



2020 年度

立教学院事業報告書

2020年度立教学院事業報告書

目次

2020年度事業報告書発行に際して

I. 法人の概要	2
1.立教学院の教育理念と一貫連携教育	2
2.立教学院の沿革	2
3.設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数	3
4.役員・評議員の概要	4
5.校地・校舎の概要	5
6.教職員数	5
II. 事業の概要	
1.立教学院本部の事業概要	6
2.立教大学の事業概要	13
3.立教新座中学校・高等学校の事業概要	18
4.立教池袋中学校・高等学校の事業概要	22
5.立教小学校の事業概要	25
III. 財務の概要	
1.2020年度決算の状況	26
2.経年比較	32
3.主な財務比率比較	34
IV. データファイル	
1.入学試験の状況	37
2.就職・進学状況	40

2020 年度事業報告書発行に際して

立教学院理事長

戸井田 和彦

学校法人立教学院は、アメリカ聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教により 1874 年に創立されました。以来 145 年を越える歴史を重ね、今では小学校から大学院までを擁する国内有数の私立一貫連携教育校として発展してまいりました。これは、創立当時から変わらず、建学の精神である「キリスト教に基づく教育」を小学校から大学までの各校が受け継ぎ、それぞれの教育・研究の充実、発展に取り組んできたこととともに、ステークホルダーの方々のご支援によるものと心より感謝申し上げます。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、社会は大きな変化を余儀なくされ、教育の現場においても、従来の教育・研究活動が困難となり、急な対応を迫られました。また、入学式を始め、多くの行事の中止や延期、オンラインへの変更を余儀なくされました。そのような状況下において、本学では新型コロナウイルス感染症対策と併せて、学院各校で様々な教育・研究活動の充実に向けた取り組みを出来る限り行いました。大学では、中期的な教学構想に添って計画を策定し、事業に取り組んだ結果、グローバル化の更なる推進を始め、多くの事業で着実な成果を挙げることが出来ました。小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校においても、一貫連携教育や ICT 教育のさらなる発展に取り組むと同時に、生徒・児童の安全確保と施設の維持、充実を目的とした学習・生活環境の整備に取り組んでまいりました。

グローバル人材の育成や地域貢献など、社会から教育研究機関に求められる期待が年々大きくなっている一方で、私立学校を取り巻く環境は、少子化による 18 歳人口の減少等の社会状況や経済状況の変化により厳しくなっております。このような状況の中では、限られた経営資源をこれまで以上に有効活用することが不可欠です。特に大学においては、重点事業と位置付けた事業の着実な推進のため、優先順位を明確にしたうえで集中的に予算配分を継続して行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は継続し、教育・研究活動を始め、様々な活動の推進には十分な配慮が必要となりますが、そのような状況下でも、確実に事業を推進してまいりたいと考えています。また、教育・研究活動の永続的な発展を支える強固な経営基盤形成のために、なお一層尽力する所存であります。

立教学院ならびに各校の諸活動について、本事業報告書が皆様の御理解を深める一助になればと願っております。145 年を越える伝統に甘んじることなく、建学の精神を大切にしながら、来るべく 2024 年の創立 150 周年に向けて、立教学院のさらなる発展に邁進してまいります。今後とも、皆様からのご支援とご協力をお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育

教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各校に共通した教育テーマとして、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育てることを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会や環境、原理原則、ひいては真理を知ることができるのです。

一貫連携教育

立教学院の一貫連携教育は、ただ各校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うところに立教学院の特色があります。そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連携しながら一貫性と統一性を図ることで、常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、知的好奇心・探究心を持った立教人、人間・異文化・他民族・自然との共生の喜びを育て、深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人を育成します。

2. 立教学院の沿革

1874(明治 7)年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校 (同年中に「立教学校」と命名された)	2000(平成 12)年	中学校を立教池袋中学校と改称し、 立教池袋高等学校を併設。
1883(明治 16)年	立教大学校と改称。		高等学校を立教新座高等学校と改称し、 立教新座中学校を併設。
1890(明治 23)年	立教学校と改称。		大学院に3つの独立研究科を設置。
1896(明治 29)年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	2002(平成 14)年	立教大学大学院法務研究科開設。
1899(明治 32)年	総称としての「立教学校」を「立教学院」へ改称。	2004(平成 16)年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1907(明治 40)年	専門学校令により、立教大学として発足。 文科、商科および予科を設置。	2006(平成 18)年	立教大学異文化コミュニケーション学部を設置。
1918(大正 7)年	大学を池袋に移転。	2008(平成 20)年	立教セカンドステージ大学開校。
1922(大正 11)年	大学令による大学として認可。 文学部、商学部および予科を設置。	2009(平成 21)年	立教大学大学院キリスト教学科研究科設置。
1923(大正 12)年	立教中学校、関東大震災で校舎を 焼失し池袋へ移転。	2014(平成 26)年	創立 140 周年を迎える。
1925(大正 14)年	池袋に中学校校舎竣工。	2017(平成 29)年	立教大学 Global Liberal Arts Program(GLAP)開設。
1931(昭和 6)年	財団法人立教学院設立。	2020(令和 2)年	立教大学大学院人工知能科学研究科を設置。
1948(昭和 23)年	新制中学校、高等学校、小学校開設。		
1949(昭和 24)年	新制大学として発足。文学部、 経済学部、理学部を設置。		
1951(昭和 26)年	学校法人立教学院設置(財団法人から組織変更)。		
1958(昭和 33)年	立教大学社会学部を設置。		
1959(昭和 34)年	立教大学法学部を設置。		
1960(昭和 35)年	高等学校を新座へ移転。		
1990(平成 2)年	大学新座キャンパス開校。		
1998(平成 10)年	立教大学観光学部、コミュニティ福祉学部を設置。		

3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2020年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数	
小学校	立教小学校	120	720	718	
中学校	池袋中学校	120	360	451	
	新座中学校	200	600	621	
	小計	320	960	1,072	
高等学校	池袋高等学校	120	360	435	
	新座高等学校	280	840	981	
	小計	400	1,200	1,416	
大学	文学部	キリスト教学科	49	196	201
		史学科	214	856	877
		教育学科	100	400	473
		文学科	537	2,148	2,210
	経済学部	経済学科	330	1,320	1,388
		会計ファイナンス学科	175	700	740
		経済政策学科	175	700	718
	理学部	数学科	66	264	270
		物理学科	77	308	335
		化学科	77	308	321
		生命理学科	72	288	276
	社会学部	社会学科	170	680	720
		現代文化学科	170	680	714
		メディア社会学科	170	680	715
	法学部	法学科	360	1,440	1,474
		政治学科	110	440	492
		国際ビジネス法学科	115	460	499
	観光学部	観光学科	195	780	796
	コミュニティ福祉学部	交流文化学科	175	700	764
		福祉学科	154	616	624
		コミュニティ政策学科	154	616	629
	経営学部	スポーツウェルネス学科	110	440	443
		経営学科	230	920	993
国際経営学科		155	620	632	
現代心理学部	心理学科	143	572	592	
	映像身体学科	176	704	738	
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	145	580	603	
	小計	4,604	18,416	19,237	

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数	
大学院	前期課程	文学研究科	94	188	84
		経済学研究科	40	80	56
		理学研究科	60	120	92
		社会学研究科	20	40	41
		法学研究科	20	40	26
		観光学研究科	20	40	18
		コミュニティ福祉学研究科	25	50	17
		ビジネスデザイン研究科	90	180	212
		21世紀社会デザイン研究科	50	100	85
		異文化コミュニケーション研究科	20	40	23
		経営学研究科	60	100	87
		現代心理学研究科	40	80	45
		キリスト教教学研究科	10	20	13
		人工知能科学研究科	63	63	75
		後期課程	文学研究科	34	102
	経済学研究科		10	30	9
	理学研究科		15	45	18
	社会学研究科		10	30	16
	法学研究科		10	30	7
	観光学研究科		8	24	8
	コミュニティ福祉学研究科		5	15	20
	ビジネスデザイン研究科		5	15	17
	21世紀社会デザイン研究科		5	15	14
	異文化コミュニケーション研究科		5	15	21
	経営学研究科		5	15	9
	現代心理学研究科		11	33	11
	キリスト教教学研究科	5	15	11	
	小計	740	1,525	1,098	
専門職大学院	法務研究科	0	0	4	

4. 役員・評議員の概要

【役員】(2021年3月31日現在)

理事

理事長 戸井田 和彦

常務理事(教学・企画担当)・事業理事 野澤 正充(立教大学統括副総長 法学部教授)

常務理事(財務担当) 平井 雪恵(立教学院財務部長)

理事 広田 勝一(立教学院院長)

郭 洋春(立教大学総長 経済学部教授)

佐藤 忠博(立教新座中学校・高等学校校長)

豊田由貴夫(立教池袋中学校・高等学校校長)

佐々木 正(立教小学校校長)

武藤 謙一(日本聖公会首座主教)

高橋 宏幸(日本聖公会東京教区主教)

塚本 伸一(立教大学現代心理学部長 同教授)

内野 一樹(立教大学経済学部長 同教授)

長 有紀枝(立教大学社会学部・21世紀社会デザイン研究科教授)

和田 成史(株式会社オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

亀川 雅人(文京学院大学副学長・教授)

吉井 昭一(昭輪工業株式会社 代表取締役)

菅谷 寧(立教大学総長室事務部長)

杉山 順一(元立教学院常務理事)

橋場 文昭(立教英国学院東京事務所所長)

桑田 秋光(公益財団法人キープ協会 副理事長)

常任監事 菊地 進(元立教大学経済学部 教授)

監事 北岡 修一(東京メトロポリタン税理士法人 統括代表)

平田 徳久(元三井生命保険株式会社 役員)

【評議員】(2021年3月31日現在)

浅岡 柚美	郭 洋春	佐藤 健	高岡 美佳	中里 則之	肥田 隆雄	村川 和夫
麻田 恭一	片桐 俊一	佐藤 忠博	高野 之夫	中島 弘人	平野 方紹	矢萩 新一
井川 充雄	亀川 雅人	清水 恒明	高橋 顕	中村 秀之	広田 勝一	横山 和弘
石川 史子	毛谷村栄治	下岡 祥彦	高橋 宏幸	難波 譲治	福井 次矢	吉井 昭一
石渡 美奈	小坂 文乃	鈴木 弘	田代 正行	西原 廉太	福原 章	和田 成史
植松 誠	小林 芳夫	須永 徳武	千野 富久	浜崎 桂子	松崎 勲	
牛嶋 洋一	砂井 康男	曾山 茂	樋田 康行	濱野 亮	宮崎 道忠	
大塚 裕司	佐々木 正	田尾 兵二	豊田由貴夫	原 真也	武藤 謙一	

5. 校地・校舎の概要

校地等所在地（2021年3月31日）

立教学院本部	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501	東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558	埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004	埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8558	埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021	東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-36-26
立教収益事業会計	〒171-0021	東京都豊島区西池袋5-10-5
立教大学太刀川記念上大崎交流会館	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-9-2

土地の面積（2021年3月31日）

校舎用地		
東京都豊島区西池袋	86,808.88㎡	（借用地含む）
埼玉県新座市	108,278.90㎡	
東京都品川区上大崎	961.93㎡	
運動場用地		
東京都豊島区西池袋	13,952.40㎡	
埼玉県新座市	87,983.67㎡	
埼玉県富士見市	86,844.00㎡	
研究所用地		
神奈川県横須賀市	50,405.59㎡	
その他		
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,623.87㎡	
計		449,859.24㎡

6. 教職員数

	教員	教員（兼務）	職員
学院本部事務局			71
大学	641	1805	293
新座中学校・高等学校	72	65	12
池袋中学校・高等学校	43	49	6
小学校	34	8	6
合計	790	1927	388

Ⅱ．事業の概要

1．立教学院本部の事業概要

重点取り組み内容について

1. 中期計画（5か年）の策定

中期計画は、本学院がその運営基盤の強化を図るとともに、設置する学校の教育・研究の質の向上及びその運営の透明性の確保を図ることを目的に策定しています。建学の精神に基づく教育・研究の発展計画と併せて、大学運営における組織、施設、財政等の計画を策定しています。

立教学院は2024年に創立150周年を迎えます。歴史ある立教のひとつの節目であり、未来に向けた宣言の年とし、これまで果たしてきた役割とこれからの使命を再度確認する機会とします。策定した中期計画は、学校法人に属する全ての学院構成員が一体となって実行し、将来ビジョンの実現を目指します。

中期計画の達成に向けては、毎年の着実な計画実行が不可欠です。策定した2020年度事業計画に対し、その実施状況（事業報告）をまとめました。毎年の事業実施状況を振り返り、状況の変化に合わせて中期計画の見直し・修正を行ってまいります。

【計画の取り組み状況】

主な中期計画	2020年度		
	事業計画	事業報告	コメント等
立教学院本部			
一貫連携教育の推進 ※立教学院全体を貫く共通の教育目標として、「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げている。	一貫（連携）した教育体制の中で、自主自立した人材、世界中の人々と協力・協働して未来を拓ける人材の育成を図っている。 特に、「グローバル人材の育成」は、創立時より教育・研究の柱に据えてきた大学を筆頭に、小学校、中学校、高等学校でも、語学教育、国際交流に早くから取り組むとともに、一貫連携教育による英語教育の各校間の授業・カリキュラム研究等が積極的に行われてきた。高大連携プログラム等を充実させ、一貫連携教育の強化・充実を図る。	一貫（連携）した教育体制の中で児童・生徒・学生の人格の陶冶に取り組んだ。特に、「グローバル人材の育成」という点では、各校間の連携による授業・カリキュラム研究等を積極的に実施した。予定していた活動の一部をオンライン化する等、新しい手法を取り入れながら展開した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、以下のプログラムは中止や縮小、延期となった。 ・「清里環境ボランティアキャンプ」 ・中高生に向けた大学生による「授業補助制度」
安定した財政運営の強化	・立教学院の教育研究活動を継続的に発展させるため、新たな投資を可能とする強固な財政基盤の構築に努める。 ・各学校の重点事業の推進と財政の健全性の確保に向け、集中と選択による財政運営を行う。	・各校とも収入増加施策、経費の適正化を進めた。今後の新たな教学展開やそれを支える施設整備に必要な投資財源の確保に向け、各種特定資産への積み増しも行った。 ・各校の将来を見据えた中期計画の実現に向け、経費の適正化を進めるとともに、重点事業を定め、優先順位を明確にした上で、選択と集中による予算配分を行った。	新型コロナウイルス感染症対策に必要な支出を迅速に行った。具体的な支出項目は以下の通り。 ・学修環境整備奨学金の支給 ・オンライン授業環境整備・通信環境整備 ・検問・検温 ・アルコール消毒 ・アクリルパーテーション ・換気設備工事 等
創立150周年記念募金事業の推進	立教学院は、2024年の創立150周年を機にさらなる学院の発展を目指す。その発展を財政面で支えるために、募金目標額を5年間で50億円とする記念募金を推進する（2018年11月から継続）。	大学校友へのニュースレターの送付（年2回）、新型コロナウイルス感染拡大対策等の「緊急奨学支援」への寄付依頼を重ね、目標額（5年5ヶ月で50億円）に対し、寄付金は累計で20億4,516万円に達した。	寄付金は、大学・各学校の教育研究活動、学生支援活動および施設・設備の充実・発展のために活用される。

立教大学			
国際化事業の推進 ※「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を踏まえ、本学が世界水準の大学と評価されることを目標としている。	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する留学生への支援強化／相互交流の促進 ・留学生ビザの管理システムの開発 ・学生相談体制の充実 ・日本語相談体制の充実 ・正規留学生寮の整備 ・新入試の体制整備 ・世界水準の国際化に向け外国語実施科目の増設 <ul style="list-style-type: none"> ・英語のみで卒業できるコースの複数学部での運用 ・多様な留学生向けの新たなカリキュラムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援強化においては、海外からの入試出願システムと海外広報のための Web サイトの構築を進めた。学生相談体制の充実、学修支援のための日本語相談体制の充実に向けた体制作りや、正規留学生寮についても継続して検討を進めた。相互交流においては、コロナ禍でも実現できるオンライン等を活用した新たなプログラムの構築を行った。 ・英語で展開される授業のみで卒業できるコースの複数学部での運用と、多様な留学生向けの新たなカリキュラムの開発も継続して進めた。 	2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新たな入試制度における留学生の受け入れにおいて、計画を1年延期にする等の措置を取った。
情報システム整備と組織改革	<p>2019年度に策定した情報戦略1.0と計画に沿って情報戦略を推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合Databaseの構築と関連制度、運用体制の検討に着手する。 ・情報戦略を推進するための責任と権限を有する組織体制と意思決定体制について検討する。 	<p>情報戦略1.0と計画に沿って情報戦略を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合Databaseの構築と関連制度、運用体制の検討に着手した。 ・情報戦略を推進するための組織体制と意思決定体制を確立した。 	新型コロナウイルス感染症対応として、緊急の情報化要望を整理し推進した。具体的には、ミックス型授業の増加に備え、ほぼすべての教室（約270室）に、カメラ付きスピーカーフォンやディスプレイなどのマルチメディア機器を整備し、機器操作等のサポート要員を増員した。
PDCAによる広報強化	<ul style="list-style-type: none"> ・国内広報の重点項目・優先順位のもと、広報戦略を策定する。 ・重要性が増している組織的な危機管理能力の向上を目的に、課題の洗い出しと体制の見直しを構想する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試広報においては、2021年度一般入試の変更点や教育改革を新聞・雑誌・動画等で周知し、進学相談イベントをYouTubeライブ配信等オンラインにより行い、受験者増加に繋がった。 ・ブランドイメージ調査でランキングアップする等、ブランド力向上を目的とした広報についても、成果を挙げた。 ・「広報戦略会議」を開催し、これまでの活動結果を確認し、今後の展開について検討を行った。 	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、海外広報を始め大幅に計画変更を行った。
キャンパス整備構想に基づく整備計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・池袋キャンパスメーキング基本構想の策定を行う。 ・新座キャンパスは、地域交流・産学官連携・体育活動充実等の観点で構想を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・池袋キャンパスは、中期的な教学計画を見据え、周辺環境の変化、高等教育施設機能のトレンドを分析しつつ、基本構想を取りまとめた。 ・新座キャンパスにおいても、基本構想の取りまとめに向けてWGによる検討を開始した。 	
立教新座中学校・高等学校			
教育活動 (1)アクティブ・ラーニング推進 (2)ICT教育の推進 (3)国際交流プログラムの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・高度情報化社会への対応とICT教育の更なる充実を目指す ・言語環境を大切にした国語教育、コミュニケーション能力を伸ばす英語教育、中等教育の総括と大学での学びに備えた卒業論文の執筆に、積極的に取り組む。 ・派遣留学の機会を積極的に提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン学習の準備を整えた。 <p>Google Classroomを用いた教材や課題、動画の配信、授業のリアルタイム配信を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語環境を大切にした国語教育、コミュニケーション能力を伸ばす英語教育、中等教育の総括と大学での学びに備えた卒業論文の執筆を引き続き行った。 ・派遣留学機会の積極的な提供として、2021年度候補生の選出を行った。 	派遣留学機会について、これまで行ってきた提携校や2020年度が初年度となるイギリスのThe College of Richard Collyerへのタム留学は、コロナ禍で派遣は実現しなかった。
校舎・教育環境 (1)ICT教育環境の整備 (2)老朽化した施設の解体・改修、更新	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の向上と環境負荷の低減のため、校内照明のLED化を推進する。 ・2021年度以降の全校舎内Wi-Fi環境構築を目指す。2020年度はそれに先駆けて教員諸施設のWi-Fi環境を整え、研究・計画を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り、2・3号館、4号館、セントポールズ・ジムの照明のLED化改修工事を完了した。 ・新型コロナウイルス感染症への対応として、校舎内Wi-Fi環境の整備は予定を前倒して行った。また、ICT教育の更なる充実のため、全教室、実験室等に生徒・教職員が利用可能なWi-Fiを設置した。ICT教育の効果がより発揮出来るよう、中学HR教室に100インチのスクリーンとプロジェクターを設置した。 	

立教池袋中学校・高等学校			
<p>教育活動</p> <p>(1)リーダーシップ教育 (2)ICT教育の充実 (3)入試制度の改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育のさらなる充実のために、各教科における研修・研究の実施と環境整備に努める。 ・各教科の教育目標と内容を再確認し、入試制度の改革を検討・実施する。 ・「性教育研究委員会」を中心に、広く人権について生徒並びに教員に啓発するための講演会や研修会を企画・実施する。 ・いじめ防止のために生徒・教員を対象に研修会を企画・実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度中に、リーダーシップ教育を推進することを学校全体の教育目標の一つとすることを決定した。ワーキンググループにて、リーダーシップ教育推進のための理念の確認、プログラムの整備などを検討し、教職員への講演会、生徒への研修を開催した。 ・コロナ禍でも対応できるICT教育の環境整備に重点を置いた。ICT教育の本格稼働3年目として、高校生全員の1人1台PC所有が完成した。これを土台として遠隔授業の実践のために研修・研究を行った。 ・高校入試のあり方について検討し、選抜方法を一部変更した。 ・「性」にとどまらず広く人権について生徒並びに教職員に啓発するプロジェクトを継続し、「生きることの意味を考える」、「いのちを守る」などのいのちの教育を展開した。 	
<p>校舎・教育環境</p> <p>(1)ICT教育環境を整備 (2)人工芝張り替え・空調機の更新を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生に対し、クラス人数分の同等の共用PCを用意する。 ・学内ネットワークの管理・維持に努め、ICT教育の推進に向けて充実した環境を整える。 ・ICT化への環境整備によって、資料や配布物のペーパーレス化を図り、経費節減や省エネルギー活動を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生に対し、動画撮影用の機材を全教室分購入し、動画配信授業対応のための環境整備を実施した。 ・新型コロナウイルスの感染を防ぐための体制を整え、そのための環境整備を実施した。 ・ICT化への環境整備によって、資料や配布物のペーパーレス化を実現させ、経費節減や省エネルギーに繋がった。 	
立教小学校			
<p>教育活動</p> <p>(1)礼拝の話・聖書授業の改善 (2)指導と評価の一体化 (3)ICT教育の進展 (4)学校行事、学校活動の改善 (5)「総合的な学習の時間」導入 (6)少人数指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お祈り・チャペル礼拝・聖書科授業などの実践を通して信仰心のある児童を育てる。 ・新学習指導要領の趣旨に則り、授業改善、評価改革に取り組む。 ・タブレット端末を用いた個別最適学習、協同学習、インターネットの活用や情報モラル学習を実施する。 ・全教育活動を通して道徳的判断力、心情、実践意欲などを育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信仰心のある児童を育てる活動/を展開した。 ・新学習指導要領の趣旨に則った、授業改善、評価改革に取り組んだ。 ・タブレット端末を活用した学習番組を作成、配信した。また、ICT活用を進め、対面授業とオンライン授業のよさを生かしたブレンド学習を進めた。 ・児童の興味・関心を引く漢字練習ソフトの導入、児童と教師の双方向性のオンライン学習を追求し実践した。 ・導入から5年目となる「学級活動」の時間が定着し、児童自身で学校生活を作り上げる気持ちの高まりが見られるようになった。 	<p>中長期的な教育ビジョンについて、学内の教育改革推進委員会や、全教職員が参加する協議会等での検討を重ね、「立教小学校の新教育コンセプト」を決定した。今後、授業や学校生活での実践に向けて具体的な取り組みを開始する。</p>
<p>組織・マネジメント</p> <p>(1)教員の育成 (2)専任教員の計画的増員</p>	<p>校長と教員との個別懇談、校内授業研究会、他校授業研究会参加などの研修の機会を生かし教員の資質向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の機会を生かし教員の資質向上を図った。 ・外国人派遣講師を1名増員し、2名体制とした。 	
<p>校舎・教育環境</p> <p>新校舎建設計画の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・頻発する短時間集中豪雨に備え、児童が夏のキャンプで利用する軽井沢みず山荘グラウンドの雨水排水機能向上と、雨水流水防止工事を実施する。 ・新校舎建設に向けた、建設資金の計画的な積み増しを継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り、軽井沢みず山荘グラウンドの雨水排水機能向上と、雨水流水防止工事を実施した。 ・校舎建て替え計画に向けた教育環境改善資金に、約2億9,000万円の積み増しを行った。 	<p>ICT環境の強化のため、学内LAN設備を更新した。また、新型コロナウイルス感染予防措置として、児童下校後に校内消毒清掃を実施した。</p>

2. 新型コロナウイルス感染症への対応

本学院は、新型コロナウイルス感染症対策を迅速に行うため「新型コロナウイルス対策本部」を立ち上げ、各部局と連携し、常に最新の情報を共有するとともに、学生・生徒・児童の生命と健康を守ることを最優先し、授業のオンライン化、キャンパスの入構制限、イベント・行事・学生課外活動の自粛等、具体的な感染対策を講じてきました。本学の新型コロナウイルス感染症への迅速な対策が全国の進路指導教諭から高く評価された結果、「週刊エコノミスト」（2020年10月発行）掲載の「面倒見が良い大学」の順位が昨年度から大幅に上昇しました。

“学びを止めない”ために、学院と各学校で実施した対策は以下の通りです。

<立教学院>

学生・生徒・児童が安心して学びを継続できる環境を維持するため、校友会と共同で、学院創立 150 周年記念募金の使途指定寄付として「緊急奨学支援」（新型コロナウイルス感染症拡大対策等）を創設しました。また、立教学院全体として家計急変者への経済支援として、大学緊急給与奨学金の臨時募集と、中学校・高等学校での経済支援奨学金の検討を行いました。

<立教大学>

大規模大学の中でも、かなり早い段階でオンライン授業導入を発表（2020年4月15日）し、春学期（4～7月）すべての開講科目（約5000コマ）をオンライン授業に切り替えて実施しました。その際、オンライン受講を含めた学修環境を整え、安心して授業を受けられるための措置として、すべての学生に対して一律5万円の「学修環境整備奨学金」を給付し、PCや通信環境が整っていない学生へのノートパソコンやWi-Fi機器の貸し出しも併せて実施しました。

対面授業を増やしていくための準備として、言語科目等で使用する口の動きが見える透明マスクの配布を行いました。また、ミックス型授業に対応したメディア機器設置等の整備も行いました。池袋キャンパスの換気設備のない教室を対象に、1時間1人あたり30立方メートルの空気の換気ができる設備の設置も順次進めています。

キャリア支援として、「立教型インターンシップ」（就職活動とは異なり学生自身の成長と企業等の理解を促す就業体験を重視したキャリア形成の一環として2003年から実施している本学独自のプログラム）をオンラインで実施しました。

<立教新座中学校・高等学校>

4月中に各家庭へのデバイス環境調査等、オンライン授業実施に向けた準備を進め、5月7日～7月11日の授業を在宅学習（オンライン授業）としました。中学校は約1200コマ、高等学校は約1240コマの授業をオンラインで展開しました。生徒の安全に配慮しながら、6月以降、対面授業やクラブ活動を段階的に実施し、2学期に全員登校の対面授業を開始しました。

施設の整備においては、「緊急奨学支援」で全館のWi-Fi環境整備、中学校教室へのプロジェクタ設置等を実施しました。授業支援ツールとしてGoogle Classroomを用い、教材や課題、動画の配信を行いました。また、Web会議システムを用いて面談等を実施、SNS等を活用し積極的な情報発信を行う等、少しでも不安を和らげるよう、きめ細やかな対応を行いました。

<立教池袋中学校・高等学校>

5月18日～7月11日の授業を在宅学習（オンライン授業）としました。授業の内容・形態に合わせてライブ・動画配信を使い分け、課題の提出もオンライン活用して行いました。中学校は約640コマ、高等学校は約520コマの授業をオンラインで展開しました。感染リスクを抑えることを第一に考え、6月以降、対面授業やクラブ活動を段階的に実施し、9月中旬に全員登校の対面授業を開始しました。

新常態に対応したオンライン授業・学習支援等、様々な対策を講じました。また、WebやSNS、ICTを活用し、積極的に情報共有・発信を行いました。公式Webサイトで、オンライン授業のダイジェスト動画の掲載をはじめ、生徒・保護者に向けた情報などを随時更新しました。

<立教小学校>

通学に電車・バスを利用する児童の安全・安心に配慮し、政府の休校要請に先駆けて2020年2月28日から休校しました。5月7日～6月14日の授業を在宅学習（オンライン授業）とし、対面授業は6月15日以降段階的に実施しました。対面授業とオンライン授業のよさを生かしたブレンド学習を進め、また、双方向型のオンライン学習も行ってきました。情報配信においては、特に、学年ごとの配信に力を入れました。

「緊急奨学支援」で学内LAN設備を更新し、環境・性能が大幅に向上したことにより、ICTの利活用が一層進みました。

一貫連携教育の推進

【特色】

立教学院全体を貫く教育目標として、「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げ、一貫（連携）した教育体制の中で児童・生徒・学生の人格の陶冶に取り組みました。

特に、「グローバル人材の育成」という点では、「国際性」を創立時より教育・研究の柱に据えてきた大学を筆頭に、小学校、中学校、高校でも、語学教育、国際交流に注力するとともに、各校間の連携による授業・カリキュラム研究等を積極的に実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、自然や環境問題などをテーマに小学生から大学生までが参加する「清里環境ボランティアキャンプ」、大学生が小中高生を教える中で共に学びあう「授業補助制度」等は、中止や縮小、延期を余儀なくされました。しかし、以下のような様々な活動は、一部をオンライン化する等、新しい手法を取り入れながら展開しました。

【主なプログラム】

- ・小・中・高・大、各教員による教科ごとの一貫連携した教育研究活動
- ・大学各学部による「高大連携特別授業」
- ・大学各学部による「高校3年生自由選択科目制度」
- ・大学各学部による「高校生の大学授業履修：特別聴講生制度」
- ・大学理学部による「実験体験講習会：チャレンジ・ラボ」
- ・高大連携教育プログラムによる「キャリア教育（OB 座談会）」
- ・中学校による「小学生の体験授業」
- ・小・中・高・大、オール立教としてのクラブ活動、児童・生徒・学生間での活動サポート

経営力の向上

1. 教学計画の進展を保障する安定した財政運営の実現

（1）予算編成における取り組み

各校の将来を見据えた中期計画の実現に向け、経費の適正化を進めるとともに、重点事業を定め、優先順位を明確にした上で、選択と集中による予算配分を行いました。

（2）財政基盤の強化

各校とも収入増加施策、経費の適正化を進めました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各種経費の減少があった一方で、学修環境整備奨学金の支給、オンライン授業環境整備・通信環境整備、検問・検温、アルコール消毒、アクリルパーテーション、換気設備工事といった新型コロナウイルス感染症対策に必要な支出を迅速に行いました。

コロナ禍においても、質の高い教育研究活動を継続して発展させていく必要があることから、今後の新たな教学展開やそれを支える施設整備に必要な投資財源の確保に向け、各種特定資産への積み増しも行いました。

2. 人事政策・業務改善

（1）職員育成の取り組み

各種研修制度を有機的に連携させながら研修を実施し、目標管理制度および職務遂行力評価制度に基づき人事評価を行い、学校経営を担える人材の育成に取り組みました。また、目標管理制度および職務遂行力評価制度等について働き方改革推進プロジェクトにおいてその見直しの方向性を確認しました。

（2）国際化対応体制の推進

これまでの海外の学校での視察・実務経験など目的とした研修の実施をふまえて、研修受講者を中心に職員組織の国際化をより推進するためコロナ禍においてもオンラインでの研修プログラムを実施しました。

(3) 業務改善

学校業務の増加・多様化・高度化に対応すべく、職員の資質・能力の向上を図るとともに、より一層の業務の合理化・効率化に取り組みました。また、コロナ禍において在宅勤務を実施し、「立教学院テレワーク規程」を制定するなど在宅勤務制度を確立することができました。

(4) 働き方改革推進プロジェクトにおける人事政策の検討

若手中心に構成されたR-CFTの検討を受け、職員事務部長等をメンバーとする働き方改革推進プロジェクトを2020年7月に設置し、人事関連制度の見直し、給与制度の改訂、職員のキャリアパス・研修制度、61歳以降の働き方・待遇の見直し、職場環境のデジタル化に関する事項等について検討を行いそれぞれについての見直し等の方向性を確認しました。また、小学校と池袋中学校は、共通業務の統合を進め、効率化を図ることにより、経費の削減に繋がりました。

募金活動の展開

1. 立教学院創立150周年記念募金活動の実施

2018年11月から、「立教学院創立150周年記念募金」を実施しております。大学校友へのニュースレターの送付（年2回）、新型コロナウイルス感染拡大対策等の「緊急奨学支援」への寄付依頼を重ね、目標額（5年5ヶ月で50億円）に対し、寄付金は累計で20億4,516万円に達しました。これらの寄付金は、大学・各学校の教育研究活動、学生・生徒・児童の支援活動および施設・設備の充実・発展のために活用されます。

立教学院広報活動

2020年度は立教大学総合発展基本構想における大学入試制度改革の周知を最重要課題とし、大学の英語教育改革、キャリア広報、創立150周年事業および新型コロナウイルス感染症対応に関する広報活動を重点的に行いました。

大学入試制度改革については、英語教育改革・国際化推進に則した入試制度改革であることを伝えるため、オンラインイベントやプレスリリース、DM、動画、新聞・雑誌広告を用いた広報活動を積極的に行い、2021年度大学入試志願者数増加と複数のブランドイメージランキングのランクアップとなりました。創立150周年事業では、150周年記念ロゴを用いた広告掲出や「立教箱根駅伝2024」に関する広報活動等を実施しました。

立教学院収益事業活動

2017年度より収益事業を学院の経営政策立案機能を担う企画室に移管し、更なる収益拡大のために積極的に事業を展開してきました

2020年度の売上高は2億6,063万円（前年度4億2,153万円、前年度比61.8%）前年より約1億6千万円減となりました。新型コロナウイルス感染症拡大により、4月～7月にキャンパスの入構禁止措置が取られたことにより、主要事業である「学校内諸施設の有償貸与」「立教キャリアアップセミナー」「自動販売機事業」の売上に大きな影響が出ました。特に「立教キャリアアップセミナー」においては、対面での講座をオンラインに切り替える対応を行いました。2020年度当初は30講座60コースを設置予定であったが、16講座28コースの開講に留まりました。

一方、「立教キャリアアップセミナー」を中心に、経費削減を行った結果、学校会計への繰り入れは7千万円（前年度は1億7千万円）となりました。

本学院の財政および業務運営に寄与するため、中長期的な事業計画を立て、新規事業も検討しながら、さまざまな事業を展開し、売上拡大を目指します。

主な事業	事業内容	売上
学校内諸施設の有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験・採用試験会場等あるいは撮影場所として貸与。	123,551千円 (前年度比73.8%)
立教キャリアアップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学や就職活動につながる講座を提供。 2020年度は、16講座28コースを開講。	44,703千円 (前年度比41.4%)
セントポールプラザ運営 (テナント事業)	1階にコンビニエンスストア、2階に書籍・文具、3階に旅行代理店を展開。	24,292千円 (前年度比65.7%)
自動販売機事業	自動販売機を池袋キャンパス・新座キャンパス・富士見グラウンド等に設置。	32,182千円 (前年度比51.2%)

2. 立教大学の事業概要

はじめに

立教大学 総長
西原 廉太

未だ収束の兆しが見えず、日本だけではなく世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症によって、今まで築き上げてきた価値観が揺らぎ、経済社会活動が大きな転換を余儀なくされています。本学においても、オンライン授業の実施や通信環境の整備、学生への経済的支援等、様々な対策を講じてきました。一方、社会は「新常态」への対応と Society5.0 等により実現する変革に向けて大きく変わろうとしています。こうした変化の大きな時代状況や社会の要請に応えるため、事業計画を着実に実行してきました。公表している 2020 年度事業計画の 5 つの領域（「国際化」・「教育・研究」・「社会連携・地域連携」・「大学運営」・「施設整備」）について、その進捗状況を報告いたします。

国際化

1. 立教グローバル戦略 2.0

重要戦略の一つであるグローバル戦略は、「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を踏まえ、本学が世界水準の大学と評価されることを目標としています。目標の達成に向けて、継続して以下の 2 点について取り組みました。

(1) 増加する留学生への支援体制の強化／相互交流の促進

学生相談体制の充実、学修支援のための日本語相談体制の充実に向けた体制づくりの検討を開始しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、新入試制度による留学生の受入れが 1 年延期になる中ではありましたが、正規留学生寮や新入試制度についても継続して検討を進めました。相互交流においては、コロナ禍でも実現できるオンライン等を活用した新たなプログラムの構築を行いました。

(2) 世界水準の国際化に向け外国語実施科目の増設

英語で卒業できるコースの複数学部での運用について、検討を進めました。また、多様な留学生向けの新たなカリキュラムの開発も継続して進めました。

教育・研究

2. 研究推進・支援

研究力向上のための、全学的な研究環境・研究支援体制・研究マネジメントの整備と戦略的強化を推し進め、研究の活性化を図りました。

(1) 全学的な研究環境・研究支援体制・研究マネジメントの整備と戦略的強化

AI・データサイエンスの教育・研究を全学的に展開するために設置した「全学データサイエンス教育研究構想ワーキンググループ」における検討結果を踏まえ、構想の検討開始に向けた取り組みを行いました。

(2) 産学官・社会連携や学術的研究の推進

企業との共同研究を積極的に推進するため、必要な体制、予算、環境（インキュベーション施設等）の調査を行いました。

3. 新学部・研究科設置と学部・学科・専攻の再編〈中核戦略〉

2020 年 4 月に開設した人工知能科学研究科について、完成年度に向けて安定的な運営ができるよう必要な施策を講じました。全学生にメンターとなる教員を付け、コロナ禍においてもきめ細やかな相談体制を整えました。また、産官学連携についても積極的に進めました。

新座キャンパスでは、新学部および学部・学科の再編について、検討を進めました。

4. 学士課程教育高度化

2016年にスタートした学士課程統合カリキュラム“RIKKYO Learning Style”の枠組みにおいて、2019年度に設置した学修成果の可視化に関する検討ワーキンググループの検討を受け、学修成果の可視化に向けた取り組みの実施準備を行いました。また、英語で開講する学部専門科目設置やグローバル教養副専攻の新コース、9月入学者向けの新たなコース設計等、多様化する学生の支援の充実に向けた検討を進めました。

5. 全学共通科目の再編

英語で討論し、批判的かつ論理的に考える力を鍛えることを目的に1年次必修に「英語ディベート」科目を設置しました。英語以外の言語系科目においても、多様な言語・様々な学習レベルに対応した、学びの幅を広げる多角的な科目展開の検討を進めました。

6. 大学院教育の充実

2019年度に立ち上げた大学院活性化ワーキンググループにおいて、各研究科の独自性を活かしながら、今後の大学院教育のあり方について検討しました。また、本学において実現可能な大学院の改善策（活性化プラン）を策定しました。

7. 体育会の活性化推進

新たな体育会活性化の具体的施策、支援方法を検討すべく、以下の4点について継続して取り組みました。

- (1) 体育会活動奨励金並びに特別指導者招聘制度の見直し
- (2) アスリート選抜入試制度の改善と学生支援体制の強化
- (3) 体育施設の整備・修繕計画と予算計画の策定
- (4) 「立教箱根駅伝2024」事業の展開

8. キャリア教育・支援の充実と就職実績向上

学部の専門性を生かした学部独自のキャリア支援と連携しつつ、キャリアセンターが展開するキャリア・就職支援プログラムのさらなる充実を目的に、多様化するインターンシップ全体の検討を行いました。プログラムはオンラインもしくは対面（またはその組み合わせ）を適切に選択し、実施しました。併せて、留学生向けのキャリア・就職支援プログラムの開発も進めました。

また、関係部局間の連携を図り、キャリア広報の推進に努めました。

9. 一貫連携教育の推進

立教新座高校・立教池袋高校との一層の連携強化を図るための体制の検討を開始しました。また、英語力が必要な学部においては、推薦者が入学後の学習に支障をきたすことのないよう、入学前英語プログラム等の構築を行い、2021年度からの実施に向けて準備を進めました。また、10学部を対象にした英語要件の抜本的な見直しを行いました。

社会連携・地域連携

10. 社会連携の推進

教育と研究の成果を地域や社会に還元し、社会的な価値の創造に貢献することを目標に、様々な活動を継続して行ってきました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公開講演会・シンポジウムをオンラインにて開催しました。また、ホームページ等により積極的な広報活動を展開しました。

11. 東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの推進

春学期に全学共通・コラボレーション科目として「2020年東京オリンピック・パラリンピックを多角的に科学する」を開講しました。また、他大学と連携したシンポジウムも開催しました。2021年度に延期になった大会に向けて、埼玉県・新座市と連携し、ブラジルオリンピックチーム（COB）の受け入れの準備を開始しました。

大学運営

12. 大学運営の高度化－次の時代に向けた新戦略－

(1) 活力ある教学展開と財政基盤強化

総合発展基本構想の重点事業について、財政的視点も含めた報告書を取りまとめました。また、財政目標を定め、それに基づいた予算編成を行いました。新型コロナウイルス感染症対策として、検問・検温の実施、アクリルパーテーションの設置、学修環境整備奨学金の支給、オンライン授業の教室環境・通信環境の整備、換気設備工事等の支出も行いましたが、志願者数の増加や改革総合支援事業採択による補助金の増額もあり、事業活動収支差額比率は8.0%と目標を達成することができました。

(2) 広報戦略、体制の抜本的な見直しによる広報力の強化

2021年度一般入試の変更点を周知するため、入試広報を強化しました。You Tube ライブ配信や説明動画配信等、オンラインでの広報を実施しました。「広報戦略会議」を開催し、これまでの活動結果を確認し、今後の展開について検討を行いました。

(3) 時代に相応しい新しい職員人事制度と組織政策

2019年度にRCFT（Rikkyo Cross Functional Team）人事政策チームで策定した提案を踏まえ、目標管理制度を始めとした人事関連制度について、見直しを検討することを確認しました。

(4) 新たな情報戦略を支える情報システム整備と組織改革

2019年度に策定した情報戦略1.0と計画に沿って情報戦略を推進しました。統合 Database の構築と関連制度、運用体制の検討に着手しました。また、情報戦略を推進するための組織体制と意思決定体制を確立しました。また、コロナ禍対応における緊急の情報化要望についても整理し推進しました。

13. 入試制度改革

アドミッション・ポリシーに合致し、学力の3要素（①知識・技能、②思考力、判断力、表現力および③主体性・協働性）を備えた質の高い学生の獲得のための検討を行いました。また、グローバル化を推進するため英語4技能試験を導入しました。更に、多様な出身国かつ優秀な学生を獲得するために新たな入試方法の検討も進めました。そして、コロナ禍においても、本学の魅力を伝えるため、オンラインを活用した広報を行いました。2021年入試における志願者数は65,475人（前年比106.8%）でした。

施設整備計画

14. キャンパスメイキング 基本構想の策定

池袋キャンパスは、中期的な教学計画を見据え、周辺環境の変化、高等教育施設機能のトレンドを分析しつつ、基本構想を取りまとめました。

また、新座キャンパスにおいても、基本構想の取りまとめに向けてWGによる検討を開始しました。

立教大学 重点事業の実施状況

重点事業					
立教グローバル戦略 2.0					
2020 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）	
100,000 千円		19,796 千円		19.8 %	
事業計画			事業報告		
<p>総合発展基本構想の中核戦略であり、目標達成の重要性に鑑み、重点事業と位置づけました。主な新規事業は以下の通りです。</p> <p>▶ 留学生獲得に向けた新方式による入試の準備を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外からの入試出願システムの構築 ・ 海外広報のための Web サイト構築 ・ 現地高校との関係構築と説明会実施 ・ 海外広報用媒体の整備 ・ 留学生のための寮の確保 			<p>海外からの入試出願システムと海外広報のための Web サイトは、計画通り構築を進めました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新入試における留学生の受け入れ開始が 2022 年 9 月に変更となったこと、海外への渡航が困難であったことにより、現地高校との関係構築と説明会実施、海外広報用媒体の整備、留学生のための寮の確保の予算は未執行となりました。</p>		

【参考：立教グローバル戦略 2.0 における主な数値目標の達成度】

項目	2019	2020	2024 目標
グローバル教養副専攻登録率	27.1%	49.9%	100%
協定校数	221 校	227 校	300 校
外国籍教員比率（専任）	16.9%	18.0%	20.0%
外国における大学学位取得者または 1 年以上の教育研究歴を保有する教員比率（専任）	36.0%	33.7%	50.0%

重点事業				
広報強化				
2020 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
60,000 千円		59,962 千円		99.9 %
事業計画			事業報告	
<p>新しい入試制度の広報が重要課題です。ブランド力向上のための広報と併せ、重点事業に位置付けました。</p> <p>▶入試広報戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度入試制度の周知（英語外部試験利用） ・優秀な受験生（地方含む）に向けた募集広報 ・高校教員に対する認知度向上を目的とした広報活動 <p>▶ブランド力向上を目的とした広報展開</p>			<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、海外広報を始めとし、大幅な計画変更を余儀なくされましたが、臨機応変に計画を見直した上で、広報活動を展開しました。</p> <p>入試広報においては、2021 年度一般入試の変更点や教育改革を新聞・雑誌・動画等で周知し、進学相談イベントを You Tube ライブ配信等オンラインにより行い、受験者増加に繋げました。また、ブランドイメージ調査でランキングアップする等、ブランド力向上を目的とした広報についても、成果を挙げました。</p>	

重点事業				
情報戦略の策定				
2020 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
111,980 千円		56,820 千円		50.7 %
事業計画			事業報告	
<p>大学運営の高度化を果たすうえで、重要戦略と位置づけました。中長期的な視点で総予算を把握しつつ、2020 年度に必要予算を配分しました。</p> <p>▶統合 Database の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IR ソフトウェア本体 ・IR ソフトウェア開発導入費用 <p>▶ホストシステム環境アセスメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託費用（調査分析） 			<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初の計画から一部変更がありました。</p> <p>統合 Database(データマネジメントシステム) の構築については、計画通り着手し、基本機能の実装を完了しました。</p> <p>ホストシステム環境アセスメントに関しては、現在の利用状況および今後の作業の概要を整理し、検証作業の準備まで着手しているところであり、一部未執行となりました。</p>	

3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要

互いに認め合い高め合う力の育成

立教新座中学校・高等学校 校長
佐藤 忠博

立教新座中学校・高等学校では、個を大切にすることを通じて、「グローバルリーダーを育てる」ことを目指しております。

立教学院の一貫連携教育がねらいとする「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を実現するためには、生徒一人一人が、互いによさを認め合い尊重することが欠かせません。そのためにも、自分も、仲間も、かけがえのない存在であるということ、粘り強く伝えていくことが必要です。神様の声を聴き、人の声を聴き、自分の声を聴くこと、それを基盤として、他者を思いやり、人と人とを繋ぎ、共に高め合うためことのできる資質をもつグローバルリーダーを育成することは、一貫連携教育の柱の一つ、「共に生きる力を育てる」という理念に沿ったものと信じます。

2020 年度はコロナ禍において学習や教育活動を止めない工夫と試みに全力を尽くしました。Google Classroom を用いた教材や課題、動画の配信、また、自宅待機が必要となったり、感染に対する不安から登校できなかつたりする生徒に授業をリアルタイムで配信する試み、Web 会議システムを用いての生徒との面談、委員会や部活動のミーティングなどを、インターネット環境やデバイスの準備等に各ご家庭からの協力を得て行うことができました。

全館の Wi-Fi 環境整備、中学校教室へのプロジェクタ設置等、新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急支援等をいただきながら進めることができました。

2021 年度以降も、期待に応えることのできるよう準備を進め、本校に集う生徒、保護者の皆様、卒業生、そして勤務員全てが誇りに思えるような、よりよい学校を目指してまいります。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

(1) コロナ禍における学習の提供

2020 年度当初の緊急事態宣言下において、1 学期の始業を 5 月に設定し、4 月に各家庭へのデバイス環境調査を行い、大学メディアセンターのご協力をいただきながら V-Campus ID を用いたオンライン学習の準備を整えました。校舎内 Wi-Fi 環境の整備も予定を前倒しして行いました。5 月連休後から全面オンラインでの学習提供、6 月からは分散登校を行い、2 学期、3 学期は全員登校で対面での授業を行いました。

(2) 言語環境を大切にした国語教育、コミュニケーション能力を伸ばす英語教育、中等教育の総括と大学での学びに備えた卒業論文の執筆を引き続き行いました。

(3) 派遣留学機会の積極的な提供

これまで行ってきた提携校や 2020 年度が初年度となるイギリスの The College of Richard Collyer へのターム留学は、コロナ禍で派遣は実現しませんでした。2021 年度候補生の選出を行いました。

(4) リーダーシップ育成、選択科目授業、特別聴講生制度などの立教大学との連携等、充実した一貫連携教育を行いました。

2. 学習・生活環境の整備

(1) 屋内照明の LED 化の促進

2・3 号館各教室、4 号館（学友会館）各クラブ部室の照明を省エネ、長寿命である LED 照明に改修しました。照明の消費電力が約 50%削減されます。

(2) 学内ネットワーク環境整備

ICT教育の更なる充実のため、全教室、実験室等に生徒・教職員が利用可能なWi-Fiを設置しました。さらに、上記Wi-Fiを利用したICT教育の効果がより発揮出来るよう、中学HR教室には100インチのスクリーンとプロジェクターを設置しました。

(3) 体育施設・設備の整備

プレイコートは劣化した人工芝の張替、コートベンチの更新を実施しました。野球場は内野部分の土の補充、掘返し整備を実施しました。体育館新築時に移設利用し、老朽化した柔道場の畳の全面入替を実施しました。

(4) 老朽化した施設・設備の整備

1968年に竣工し、キリスト教に関連した植物の栽培や理科教育に利用してきた温室は、老朽化が著しく近年使用していなかったため、防災上の観点から解体しました。そのスペースを利用して、新たに温室を建設し、理科等の教育で活用する予定です。(2021年5月竣工予定)

立教新座中学校・高等学校 重点事業の実施状況

重点事業		
照明のLED化		
2020年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
24,354 千円	19,614 千円	80.5 %
事業計画		事業報告
<p>学習・生活環境の向上と経費削減のため、2・3号館、4号館、セントポールズ・ジムの照明のLED化改修工事を実施します。このLED化によって、今後10年間で約1,000万円の経費削減が見込めます。</p>		<p>新型コロナ感染防止対策中の休校中であった5月と夏季休業期間中に分散して工事を完了しました。</p>

重点事業		
体育施設・設備の整備		
2020年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
12,330 千円	11,792 千円	95.6 %
事業計画		事業報告
<p>中学生・高校生の体育正課及び、課外活動でも使用する施設・設備の中で、一定期間整備や更新を行ってこなかった、プレイコート人工芝更新、野球場整備、柔道場畳全面入替を実施します。</p>		<p>プレイコートは人工芝更新、野球場は土を補充した掘り起こし整地整備、柔道場は2014年の新築時に転用した畳の更新を実施し、完了しました。</p>

重点事業		
老朽化施設の整備・および検討		
2020年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
9,700 千円	3,146 千円	32.4 %
事業計画		事業報告
<p>特に老朽化した温室、学友会館について整備・検討します。生徒が授業でも利用する温室は安全面の対応が急務なため建替工事を実施します。学友会館は、今後改修及び建替を検討するための費用を予算化します。</p>		<p>今年度は温室の解体・建替整備の実施を計画したが、新型コロナ感染防止の影響により検討時期が遅れたこと、確認申請時、過去の申請に齟齬があり、追加調査が必要となり許可が遅れたため、今年度は解体のみの実施となった。そのため執行率は低くなっている。</p>

重点事業		
ネットワーク関係整備および検討		
2020 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
3,000 千円	2,900 千円	96.7 %
事業計画	事業報告	
2021 年度以降の全校舎内 Wi-Fi 化に先駆け、教員諸施設の整備を実施し、今後のネットワーク構築の検討を行います。	教員室、事務室及び会議室に Wi-Fi 整備を行った。教室はコロナ禍においてオンライン授業でも使用できるよう教室には有線、又は無線でも使用できるよう配線と設定変更を追加で実施しました。	

4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

コロナ禍でも学びを止めない教育環境の整備

立教池袋中学校・高等学校 校長

豊田 由貴夫

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、厳しい対応を迫られました。政府からの休校要請に応じて3月初めから休校とし、課題提示による家庭学習としましたが、学習の遅れを避けるため、5月から遠隔授業を実施しました。6月から分散登校を開始しましたが、一斉登校は9月の中期からとなりました。

このように今までとはまったく異なる1年間となりましたが、本校ではこれまで通り、立教学院一貫連携教育構想で定めた「キリスト教に基づく人間教育」という共通の教育理念のもとに、「テーマを持って真理を探究する力」と「共に生きる力」を育てることを大きな教育目標とし、くわえて理解力や表現力の育成のために「豊かな的確な日本語」と「生きた英語」の習得に力を注いできました。

本年度は通常の見組みに加え、コロナ禍でも対応できるICT教育の環境整備に重点を置きました。また、「リーダーシップ教育の推進」を新たに学校の教育目標の一つとして推進することを決め、これに向けたプログラム作りを開始しました。

今後も本校の特色ある教育活動を実施し、教育目標達成の努力を継続してまいります。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

(1) ICTプロジェクトの継続

ICT教育の本格稼働3年目として、高校生全員の1人1台PC所有が完成しました。これを土台として遠隔授業の実践のために研修・研究を行い、ICT教育の充実を図りました。

(2) リーダーシップ教育の推進

リーダーシップ教育を推進することを学校全体の教育目標の一つとすることを決定し、そのためのワーキンググループを設置して、その推進方法について検討しました。リーダーシップ教育推進のための理念の確認、プログラムの整備などを検討し、教職員への講演会、生徒への研修を開催しました。

(3) 高校入試のあり方について検討し、選抜方法を一部変更しました。

(4) 人権教育研究プロジェクト（継続）

「性」にとどまらず広く人権について生徒並びに教職員に啓発するプロジェクトを継続し、「生きることの意味を考える」、「いのちを守る」などのいのちの教育を展開しました。

(5) 特別聴講制度の充実等、高大一貫連携のより一層の充実を図りました。

(6) 高等学校におけるキャリアデザイン教育を、学院高大理連携セクションと共同で企画・推進しました。

(7) スクール・カウンセラーを中心に、教員と連携した教育相談体制の充実を図りました。

2. 教育研究環境の整備

- (1) 新型コロナウイルスの感染を防ぐための体制を整え、そのための環境整備を実施しました。
- (2) 学内警備体制の強化を継続して行いました。
- (3) 各施設の有効活用ならびに安全性の検証等を実施しました。
- (4) ICT化への環境整備によって、資料や配布物のペーパーレス化を実現させ、経費節減や省エネルギーに繋がりました。
- (5) 校内の植栽等の整備を計画的に実施しました。
- (6) 資金留保に努めるとともに、寄附、補助金等による収入増を積極的に推進しました。

立教池袋中学校・高等学校 重点事業の実施状況

重点事業		
校舎外壁補修工事		
2020 年度予算	予算執行状況 (金額)	予算執行状況 (執行率)
27,538 千円	21,416 千円	77.8 %
事業計画		事業報告
<p>法律改定により 1999 年度に竣工した既存校舎を中心に外壁の補修工事を 5 期に分けて実施しております。</p> <p>2020 年度はその 4 期目工事期間にあたります。</p>		<p>法律改定により 1999 年度に竣工した既存校舎を中心に外壁の補修工事を 5 期に分けて実施しています。2020 年度はその 4 期目工事期間にあたり、校舎北面の一部の外壁補修工事を実施しました。</p>

重点事業		
ICT 教育の充実		
2020 年度予算	予算執行状況 (金額)	予算執行状況 (執行率)
17,697 千円	19,726 千円	111.5 %
事業計画		事業報告
<p>ICT 環境の学内整備を行い、2018 年度より高校生 1 人 1 台の PC を用いての教育を行ってきました。そして、2020 年度はその完成期を迎え、高校生は全員 1 人 1 台の PC をもって授業を行います。</p> <p>そのための施設設備を始め、サポート体制の充実を図ると共に、中学生の環境整備を強化します。</p>		<p>今年度高校 1 年生がタブレット PC を所有することにより、高校生全員が 1 人 1 台ずつの個人用タブレット PC を所有し、授業教材として利用しています。その結果、コロナウイルス感染症の影響によりオンライン授業化が進みましたが、高校生に関しては動画配信を始め、ライブ授業・双方向授業等での利用が進みました。</p> <p>中学生に関しては、動画撮影用の機材を全教室分購入し、動画配信授業対応のための環境整備を実施しました。</p>

重点事業		
危機管理		
2020 年度予算	予算執行状況 (金額)	予算執行状況 (執行率)
9,884 千円	9,158 千円	92.7 %
事業計画		事業報告
<p>日曜・祝日も含め正門に警備を配置することにより、より一層の生徒の安全の確保に努めます。</p> <p>備蓄品管理を含めた防災整備に努めます。</p>		<p>生徒の安全確保のために、日曜・祝日も警備員の配置を実施しました。部活等で日曜・祝日に登校している生徒の安全等を図ることができています。</p>

5. 立教小学校の事業概要

聴き合い（愛） 学び合い（愛） 高め合い（愛）

立教小学校 校長

田代 正行

キリスト教信仰に基づく人間教育(愛の教育)「すべての命は神さまから賜ったかけがえのない命であり、個別の役割を果たすために生かされている。」ことを伝え続けます。新型コロナウイルス感染防止のために、新しい学校生活様式を指導し定着の徹底を図ります。困難な中でこそ、神さまに祈り、賛美、感謝をささげ、児童・家庭・教職員が互いを尊重し合い、温かな関係を通して、進んで学ぶ児童の育成に努めます。

愛は「聴く」ことから始まります。児童一人ひとりの話だけでなく、行い、表情、ときには沈黙からさえも聴き取ろうとする教育が本校の「愛の教育」です。「わからない」と悩むつぶやきに、「もっと知りたい」と自分から進もうとする声に応える教育をめざして実践を続けています。また、児童が互いに、一人の誤りに寄り添い、助け合い、心を壊す「競争」から心を育む「協奏」の学びを求め、一緒に賢くなる学び舎を創造します。そして、学びを軸として、学校生活全般における自主性を尊重し児童の改善意欲を引き出し、だれもが主人公となる学校改革を進め、すべての児童にとって居心地のいい、居場所感のある学校となるよう努めています。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

児童・保護者・教師が互いに学び合い、高め合うことを重視し、真正な学びの実現をめざしました。ICT活用を進め、児童が繰り返し学ぶことができたり、互いに学びの様子を知ることができたりする環境を整え、対面授業とオンライン授業のよさを生かしたブレンド学習を進めてきました。学校生活においては、児童が多様な場面で「意見表明する」「選択する」「他者の意見を尊重する」「話し合う」「貢献し合う」ことができる学校づくりに努めました。

- (1) 教科書を中心とした学習のほかに、児童の興味・関心を生かした自主的な学習(自学)をどの学年においても勧め、全校的な広がりが見られました。6年生は「卒業自学」と銘打って、それぞれの児童が自らテーマを決めてノート8ページの分量で自主学習のまとめを全員が行いました。
- (2) タブレット端末を活用して、教師の説明を何度も繰り返して視聴できる学習番組を作成、配信しました。また、児童の興味・関心を引く漢字練習ソフトの導入、日記やノート記録などをオンラインを活用して提出したり、教師からのコメントや評価言を伝えたりする双方向性のオンライン学習を追求し実践してきました。
- (3) 導入から5年目となる「学級活動」の時間が定着し、児童自身で学校生活を作り上げる気持ちの高まりが見られるようになりました。5年生児童が自主的に話し合い、コロナ禍の中、医療従事者の方々への感謝と応援の気持ちを表そうと千羽鶴を完成させ病院へ贈った学級もありました。

2. 学習環境の整備

新型コロナウイルス感染症対策として、児童下校後に校内消毒清掃を実施するなど、さまざまな感染予防措置を講じ、児童が安心して学校生活を送ることができる環境の維持に努めました。

また、ブレンド学習を推進するために、ICT環境を強化するために、学院創立150周年記念募金の「緊急奨学支援」にお寄せいただいた支援金をもとに、学内LAN設備を更新し、環境・性能を大幅に向上させることができました。

その他、年度計画として予定していた各種整備は無事終了しております。

3. その他

- ・本校の中長期的な教育ビジョンについて、学内の教育改革推進委員会や、全教職員が参加する協議会等での検討を重ねました。その成果として、「立教小学校の新教育コンセプト」を決定することができました。今後、授業や学校生活での実践に向けて具体的な取り組みを開始します。
- ・校舎建て替え計画に向けた教育環境改善資金に、約 2 億 9,000 万円の積み増しを行いました。

立教小学校 重点事業と予算

重点事業		
軽井沢みすず山荘グラウンドの雨水排水設備の強化工事		
2020 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
12,100 千円	8,954 千円	74.0 %
事業計画		事業報告
<p>近年、頻発する短時間集中豪雨に対し、グラウンドの排水機能の能力が不十分で、大量の雨水が敷地外に流出する状況にあるため、排水機能の向上と、雨水の流出防止措置を講じる。</p>		<p>2020年5月7日に着工し、当初計画通り、6月12日竣工した。なお、着工前に工事内容等を改めて精査し、予算額を大幅に下回る費用での実施となった。</p>

重点事業		
教育改革と新校舎建設に向けた学内協議の推進		
2020 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
6,600 千円	6,600 千円	100.0 %
事業計画		事業報告
<p>新学習指導要領への対応と、本校の発展に向けた教育活動全般にわたる改革への協議を促進する。新校舎の建設についても、教育改革の一環として捉え、新しい教育の場をどの様に構築してくか協議を進める。双方の課題が関連し、スムーズに検討が進むようコンサルティングを依頼する。</p>		<p>新型コロナウイルス感染により回数は減ったものの、教育改革推進委員会、及び新校舎建設教職員全体会で協議を進め、11月19日の全体会で「立教小学校の新教育コンセプト」を決定した。今後は、コンセプトを実際の教育活動、校舎建設に落とし込む作業を行う。委託先より、1年間の検討記録・資料を成果物として受け取っている。</p>

重点事業		
外国人講師による授業、及び校内英語環境の充実		
2020 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
5,400 千円	5,400 千円	100.0 %
事業計画		事業報告
<p>英語の授業だけでなく、学校生活、行事などの場面で児童が英語に触れる環境を充実するため、フルタイム勤務の外国人派遣講師を2名体制とするために1名増員する。</p>		<p>休校期間・行事の中止はあったものの、外国人派遣講師を1名増員し、2名体制としたことで、英語授業はもちろんのこと、児童が学校内で英語に触れる機会も増加しており、本校の英語学習環境の充実は図られている。</p>

Ⅲ. 財務の概要

1. 2020年度決算の状況

1. 収支計算書の状況

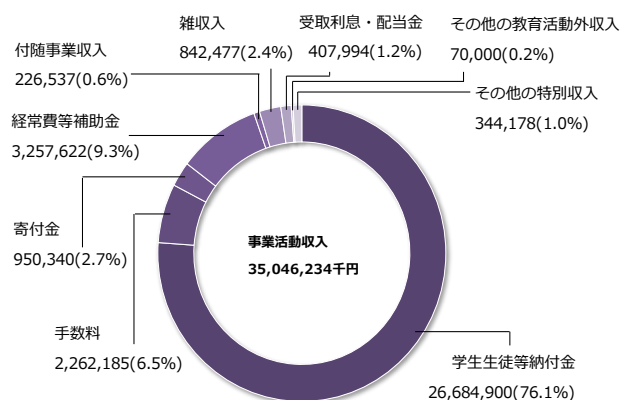
各計算書および一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

①事業活動収支計算書

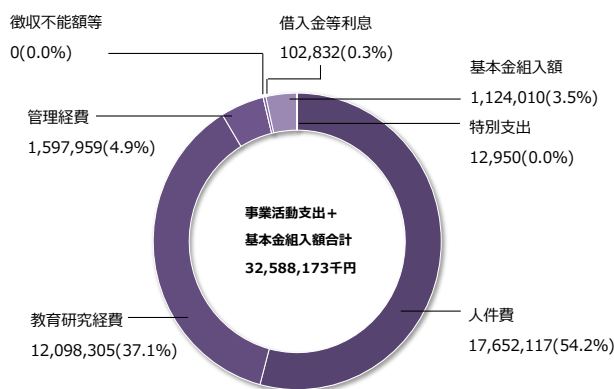
当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すものです。

〈内容の要点〉

新型コロナウイルス感染症拡大により教育活動支出が予算比では減少しましたが、学修環境整備奨学金支給、オンライン授業環境・通信環境整備、検問・検温実施等新型コロナウイルス感染症対策に必要な支出を迅速に行った結果、昨年度決算比では1.5億円増加しました。海外プログラムの中止等により学生生徒等納付金が予算比で減少した一方、大学の志願者数が増加したこと、「緊急奨学支援」に多数の方々にご支援いただいたこと等により教育活動収入は予算比増加しました。その結果、教育活動収支差額は28.8億円のプラスとなりました。受取利息・配当金が増加し、教育活動外収支差額は3.8億円のプラスとなり、これら二つの収支差額を合計した経常収支差額は32.5億円のプラスとなりました。特別収支差額は3.3億円のプラスとなり、以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス35.8億円、事業活動収支差額比率は10.2%となりました。



(単位：千円)
※千円未満四捨五入



(単位：千円)
※千円未満四捨五入

■教育活動収支 (単位：千円)

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金	27,342,860	26,684,900	657,960
手数料	2,027,265	2,262,185	△ 234,920
寄付金	659,925	950,340	△ 290,415
経常費等補助金	2,495,940	3,257,622	△ 761,682
付随事業収入	197,594	226,537	△ 28,943
雑収入	728,049	842,477	△ 114,428
教育活動収入計	33,451,633	34,224,062	△ 772,429
人件費	17,953,963	17,652,117	301,846
教育研究経費	12,555,451	12,098,305	457,146
管理経費	1,862,849	1,597,959	264,890
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	32,372,263	31,348,381	1,023,882
教育活動収支差額	1,079,370	2,875,681	△ 1,796,311

※千円未満四捨五入

■教育活動外収支 (単位：千円)

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
受取利息・配当金	344,284	407,994	△ 63,710
その他の教育活動外収入	170,000	70,000	100,000
教育活動外収入計	514,284	477,994	36,290
借入金等利息	102,834	102,832	2
その他教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	102,834	102,832	2
教育活動外収支差額	411,450	375,162	36,288

経常収支差額	1,490,820	3,250,843	△ 1,760,023
--------	-----------	-----------	-------------

※千円未満四捨五入

■特別収支 (単位：千円)

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	251,005	344,178	△ 93,173
特別収入計	251,005	344,178	△ 93,173
資産処分差額	13,230	12,575	655
その他の特別支出	0	375	△ 375
特別支出計	13,230	12,950	280
特別収支差額	237,775	331,228	△ 93,453

[予備費]	(176,161)		
	138,839		138,839
基本金組入前当年度収支差額	1,589,756	3,582,071	△ 1,992,315
基本金組入額合計	△ 1,625,988	△ 1,124,010	△ 501,978
当年度収支差額	△ 36,232	2,458,061	△ 2,494,293
前年度繰越収支差額	△ 16,971,422	△ 16,971,422	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 17,007,654	△ 14,513,362	△ 2,494,293

(参考)

事業活動収入計	34,216,922	35,046,234	△ 829,312
事業活動支出計	32,627,166	31,464,163	1,163,003

※千円未満四捨五入

「教育活動収支差額」：経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額。

「経常収支差額」：経常的な事業活動による収入（経常収入）と経常支出の収支差額。

「基本金組入前当年度収支差額」：事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いたもので、当該年度の収支バランスを表す。

②資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

新型コロナウイルス感染症拡大により人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出は予算比で減少しましたが、学修環境整備奨学金支給、換気設備工事、オンライン授業環境・通信環境整備、検問・検温実施等新型コロナウイルス感染症対策に必要な支出を迅速に行いました。前年度決算比では教育研究経費支出が増加しました。海外プログラムの中止等により学生生徒等納付金収入が予算比で減少した一方、大学の志願者数が増加したこと、「緊急奨学支援」に多数の方々にご支援いただいたこと、改革総合支援事業や新型コロナウイルス感染症対策補助金に採択されたこと等により、予算比で手数料収入が 2.3 億円、寄付金収入が 2.3 億円、補助金収入が 7.8 億円増となりました。資産運用支出（各種特定資産の積み増し）は増加しました。その結果、翌年度繰越支払資金は 42.0 億円（前年度比 0.7 億円増）となりました。

■収入の部				■支出の部			
(単位：千円)				(単位：千円)			
科目	予算	決算	差異 (△印超過)	科目	予算	決算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金収入	27,342,860	26,684,900	657,960	人件費支出	17,855,502	17,697,634	157,868
手数料収入	2,027,265	2,262,185	△ 234,920	教育研究経費支出	10,125,531	9,607,528	518,003
寄付金収入	667,925	901,190	△ 233,265	管理経費支出	1,738,563	1,474,245	264,318
補助金収入	2,538,949	3,320,723	△ 781,774	借入金等利息支出	102,834	102,832	2
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	706,551	706,551	0
付随事業・収益事業収入	367,594	296,537	71,057	施設関係支出	828,625	702,362	126,263
受取利息・配当金収入	344,284	407,994	△ 63,710	設備関係支出	364,959	352,048	12,911
雑収入	728,049	838,083	△ 110,034	資産運用支出	3,725,282	5,874,171	△ 2,148,889
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	311,127	418,561	△ 107,434
前受金収入	4,742,676	4,753,149	△ 10,473	[予備費]	(237,640)		
その他の収入	1,058,957	2,364,816	△ 1,305,859		77,360		77,360
資金収入調整勘定	△ 5,213,560	△ 5,361,672	148,112	資金支出調整勘定	△ 305,206	△ 542,182	236,976
前年度繰越支払資金	4,128,441	4,128,441	—	翌年度繰越支払資金	3,202,312	4,202,596	△ 1,000,283
収入の部合計	38,733,440	40,596,346	△ 1,862,906	支出の部合計	38,733,440	40,596,346	△ 1,862,906

※千円未満四捨五入

※千円未満四捨五入

③活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

〈内容の要点〉

教育活動による資金収支は54.2億円のプラスとなりました。コロナ禍においても、質の高い教育研究活動を継続して発展させていく必要があることから、今後の新たな教学展開やそれを支える施設整備に必要な投資財源の確保に向け、各種特定資産への積み増しを行いました。施設整備等活動による資金収支は特定資産の積み増しを行ったため35.0億円のマイナス、その他の活動による資金収支も財政基盤強化のための特定目的引当資産の積み増しを行ったため18.4億円のマイナスとなりました。以上の結果、支払資金は前年度より0.7億円増加しました。

■教育活動による資金収支

(単位：千円)	
科目	金額
学生生徒等納付金収入	26,684,900
手数料収入	2,262,185
特別寄付金収入	640,450
一般寄付金収入	252,201
経常費等補助金収入	3,257,622
付随事業収入	226,537
雑収入	836,321
教育活動資金収入計	34,160,216
人件費支出	17,697,634
教育研究経費支出	9,607,528
管理経費支出	1,473,870
教育活動資金支出計	28,779,032
差引	5,381,184
調整勘定等	36,960
教育活動資金収支差額	5,418,145

※千円未満四捨五入

■施設整備等活動による資金収支

(単位：千円)	
科目	金額
施設設備寄付金収入	8,539
施設設備補助金収入	63,101
建設資金引当特定資産取崩収入	974
施設整備等活動資金収入計	72,613
施設関係支出	702,362
設備関係支出	352,048
減価償却引当特定資産繰入支出	329,238
建設資金引当特定資産繰入支出	2,238,707
施設整備等活動資金支出計	3,622,355
差引	△ 3,549,742
調整勘定等	45,088
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,504,654
小計（教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額）	1,913,490

※千円未満四捨五入

■その他の活動による資金収支

(単位：千円)	
科目	金額
退職給与引当特定資産取崩収入	13,039
特定目的引当特定資産取崩収入	1,639,654
貸付金回収収入	33,744
その他	115,252
小計	1,801,689
受取利息・配当金収入	407,994
収益事業収入	70,000
過年度修正収入	1,762
その他の活動資金収入計	2,281,446
借入金等返済支出	706,551
第3号基本金引当特定資産繰入支出	70,000
退職給与引当特定資産繰入支出	240,337
特定目的引当資産繰入支出	2,995,889
貸付金支払支出	9
特許権支出	241
その他	2,339
小計	4,015,366
借入金等利息支出	102,832
過年度修正支出	375
その他の活動資金支出計	4,118,573
差引	△ 1,837,128
調整勘定等	△ 2,208
その他の活動資金収支差額	△ 1,839,336

支払資金の増減額

(小計+その他の活動資金収支差額)	74,154
前年度繰越支払資金	4,128,441
翌年度繰越支払資金	4,202,596

※千円未満四捨五入

2. 貸借対照表の状況

一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

有形固定資産のうち、建物は減価償却の進行等により減少しています。特定資産は、積極的な積み増しを行ったことにより43.9億円増加、流動資産も現金預金、未収入金の増加により1.4億円増加しました。固定負債は借入金の返済により減少していますが、未払金、前受金の増加により流動負債は増加しています。

■資産の部				(単位：千円)
科 目	2020年度末	2019年度末	増 減	
固定資産	115,433,932	112,513,027	2,920,905	
有形固定資産	58,362,724	59,794,249	△ 1,431,525	
土地	6,971,825	6,649,957	321,869	
建物	37,399,845	38,993,112	△ 1,593,267	
その他	13,991,054	14,151,181	△ 160,128	
特定資産	54,681,230	50,290,189	4,391,041	
第3号基本金引当特定資産	3,038,526	2,968,526	70,000	
減価償却引当特定資産	5,915,891	5,583,207	332,685	
建設資金引当特定資産	11,993,242	9,754,993	2,238,249	
その他	33,733,571	31,983,464	1,750,107	
その他の固定資産	2,389,977	2,428,589	△ 38,612	
有価証券	15,000	15,000	0	
長期貸付金	2,298,780	2,331,002	△ 32,222	
その他	76,197	82,587	△ 6,390	
流動資産	4,869,532	4,732,578	136,954	
現金預金	4,202,596	4,128,441	74,154	
その他	666,936	604,137	62,799	
資産の部合計	120,303,464	117,245,605	3,057,859	

※千円未満四捨五入

■負債の部				(単位：千円)
科 目	2020年度末	2019年度末	増 減	
固定負債	19,001,476	19,777,458	△ 775,982	
長期借入金	5,428,789	6,129,795	△ 701,006	
退職給与引当金	7,164,611	7,410,124	△ 245,513	
その他	6,408,076	6,237,539	170,537	
流動負債	6,610,211	6,358,442	251,770	
短期借入金	701,006	706,551	△ 5,545	
未払金	533,372	401,876	131,495	
前受金	4,753,149	4,741,800	11,349	
その他	622,685	508,215	114,469	
負債の部合計	25,611,687	26,135,899	△ 524,212	

※千円未満四捨五入

■純資産の部				(単位：千円)
科 目	2020年度末	2019年度末	増 減	
基本金	109,205,138	108,081,128	1,124,010	
第1号基本金	103,848,571	102,794,561	1,054,010	
第3号基本金	3,038,526	2,968,526	70,000	
第4号基本金	2,318,041	2,318,041	0	
繰越収支差額	△ 14,513,362	△ 16,971,422	2,458,061	
翌年度繰越収支差額	△ 14,513,362	△ 16,971,422	2,458,061	
純資産の部合計	94,691,776	91,109,706	3,582,071	

科 目	2020年度末	2019年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	120,303,464	117,245,605	3,057,859

※千円未満四捨五入

2. 経年比較

1. 収支計算書

①事業活動収支計算書

	(単位:百万円)				
教育活動収支	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	26,421	26,797	26,847	26,927	26,685
手数料	2,145	2,365	2,289	2,130	2,262
寄付金	636	796	915	948	950
経常費等補助金	2,906	2,783	2,786	2,808	3,258
付随事業収入	187	237	251	222	227
雑収入	951	812	561	748	842
教育活動収入計	33,244	33,790	33,650	33,784	34,224
事業活動支出の部					
人件費	18,109	17,739	17,570	17,612	17,652
教育研究経費	12,162	12,039	11,850	11,950	12,098
管理経費	1,517	1,472	1,628	1,641	1,598
徴収不能額等	1	1	1	0	0
教育活動支出計	31,789	31,251	31,049	31,203	31,348
教育活動収支差額	1,455	2,539	2,601	2,581	2,876
教育活動外収支	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	266	268	277	330	408
その他の教育活動外収入	150	200	200	170	70
教育活動外収入計	416	468	477	500	478
事業活動支出の部					
借入金等利息	156	145	130	115	103
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	156	145	130	115	103
教育活動外収支差額	260	324	347	385	375
経常収支差額	1,715	2,863	2,948	2,966	3,251
特別収支	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収入の部					
資産売却差額	36	0	0	0	0
その他の特別収入	1,438	407	346	311	344
特別収入計	1,474	408	346	311	344
事業活動支出の部					
資産処分差額	54	19	19	11	13
その他の特別支出	4	0	0	0	0
特別支出計	58	19	19	11	13
特別収支差額	1,416	388	327	300	331
基本金組入前当年度収支差額	3,131	3,251	3,275	3,266	3,582
基本金組入額合計	△ 1,950	△ 1,017	△ 1,299	△ 1,748	△ 1,124
当年度収支差額	1,181	2,234	1,976	1,518	2,458
前年度繰越収支差額	△ 23,933	△ 22,699	△ 20,465	△ 18,489	△ 16,971
基本金取崩額	52	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 22,699	△ 20,465	△ 18,489	△ 16,971	△ 14,513
(参考)					
事業活動収入計	35,134	34,666	34,473	34,596	35,046
事業活動支出計	32,003	31,415	31,198	31,330	31,464

※百万円未満四捨五入

②資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	26,421	26,797	26,847	26,927	26,685
手数料収入	2,145	2,365	2,289	2,130	2,262
寄付金収入	618	777	889	925	901
補助金収入	3,015	2,932	2,890	2,878	3,321
資産売却収入	36	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	337	437	451	392	297
受取利息・配当金収入	266	268	277	330	408
雑収入	947	801	556	742	838
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	4,714	4,540	4,556	4,742	4,753
その他の収入	1,865	1,512	1,095	2,745	2,365
資金収入調整勘定	△ 5,464	△ 5,481	△ 4,924	△ 5,118	△ 5,362
前年度繰越支払資金	4,028	4,449	3,957	4,124	4,128
収入の部合計	38,928	39,398	38,883	40,817	40,596

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	18,270	17,805	17,298	17,570	17,698
教育研究経費支出	9,076	9,095	9,210	9,417	9,608
管理経費支出	1,373	1,338	1,501	1,518	1,474
借入金等利息支出	156	145	130	115	103
借入金等返済支出	846	845	845	790	707
施設関係支出	418	307	536	808	702
設備関係支出	365	378	282	412	352
資産運用支出	2,233	4,947	4,922	6,185	5,874
その他の支出	2,054	908	333	292	419
資金支出調整勘定	△ 313	△ 326	△ 298	△ 420	△ 542
翌年度繰越支払資金	4,449	3,957	4,124	4,128	4,203
支出の部合計	38,928	39,398	38,883	40,817	40,596

※百万円未満四捨五入

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
固定資産	104,975	107,405	110,068	112,513	115,434
流動資産	5,308	4,788	4,562	4,733	4,870
資産の部合計	110,283	112,193	114,629	117,246	120,303
固定負債	22,699	21,508	20,739	19,777	19,001
流動負債	6,266	6,116	6,046	6,358	6,610
負債の部合計	28,965	27,624	26,786	26,136	25,612
基本金	104,017	105,034	106,333	108,081	109,205
繰越収支差額	△ 22,699	△ 20,465	△ 18,489	△ 16,971	△ 14,513
純資産の部合計	81,318	84,569	87,844	91,110	94,692
負債及び純資産の部合計	110,283	112,193	114,629	117,246	120,303

※百万円未満四捨五入

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	評価	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.9	9.4	9.5	9.4	10.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	96.4	93.4	94.0	95.4	92.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	～	78.5	78.2	78.7	78.5	76.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	53.8	51.8	51.5	51.4	50.9
教育研究比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	36.1	35.1	34.7	34.9	34.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.5	4.3	4.8	4.8	4.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	84.7	78.3	75.4	74.4	73.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	35.6	32.7	30.5	28.7	27.0
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	73.7	75.4	76.6	77.7	78.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	91.8	92.5	93.3	94.0	94.6

※1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※2 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

4. その他

1. 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第146回利付国債ほか	38,355,486,131	39,030,463,356	第3号基本金引当特定資産、特定目的引当資産、退職給付引当特定資産、減価償却引当特定資産、建設資金引当特定資産
投資信託	私募リート	907,039,706	963,827,441	同上
株式	株式会社 立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券
合計		39,277,525,837	39,994,290,797	

2. 借入金の状況

(単位：円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	6,129,190,000	0.5%~1.9%	2021年9月~2033年9月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	604,697	2.76%	2024年3月	借入勤務員の不動産
合計	6,129,794,697			

3. 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	231,834,946
150周年募金	174,025,724
現物寄付金（機器備品等）	128,469,714
その他の寄付金	495,329,385
合計	1,029,659,769

4. 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
流動資産	201,533	151,912	71,974	100,035	132,580
固定資産	244,379	298,834	296,906	283,451	268,558
資産合計	445,912	450,745	368,880	383,486	401,137
流動負債	98,486	135,951	42,610	34,720	19,901
固定負債	12,805	2,837	2,820	2,852	2,885
負債合計	111,291	138,789	45,430	37,572	22,787
純資産合計	334,621	311,957	323,451	345,913	378,351
負債・純資産合計	445,912	450,745	368,881	383,486	401,137

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位：千円)

科目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
売上高	415,469	446,512	465,101	421,529	260,633
売上原価	2,876	3,949	4,937	4,339	2,886
販売管理費	187,745	223,641	221,718	198,579	140,701
営業外損益	202	145	95	95	51
特別損益	54	△ 18,520	9	△ 1,285	45
学校会計等繰入額	150,000	200,000	200,000	170,000	70,000
法人税・住民税・事業税	28,713	23,211	27,056	24,958	14,706
当期純利益	46,390	△ 22,665	11,494	22,463	32,437

※千円未満四捨五入

5. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社 立教企画 施設貸出管理業及び駐車場賃貸管理業
業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業

② 資本金の額 30,000,000 円 (200 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1 月 14 日 4,900,000 円 98 株
1998 (平成 10) 年 12 月 18 日 5,100,000 円 102 株
合計 10,000,000 円 200 株 100%

④ 株式会社立教企画の子会社の状況

1. 株式会社 立教ファシリティマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業
施設管理及び受付案内請負業
議決権の所有割合 100%

2. 株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
議決権の所有割合 100%

3. 株式会社 立教ライブラリーマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント
議決権の所有割合 100%

⑤ 当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額

(単位 円)

当該会社等からの受入額	配当金	0	一般寄附金	57,000,000
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	22,488,624		
当該会社等への支払額	清掃費	306,307,012	管理委託費	437,889,943
	委託費	1,125,704,929	その他経費	237,059,051

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	2,248,862,333	0	24,865,457	2,223,996,876
当該会社等への未払金	30,743,519	30,743,519	5,654,118	5,654,118

⑥ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

IV. データファイル

1. 入学試験の状況

各校の入学試験の状況は以下の通りです。

(1) 小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位：人)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120	120	120	120
	志願者数	382	452	395	416	445	481	431	510
	合格者数	137	155	141	143	139	120	120	120
	倍率	2.8	2.9	2.8	2.9	3.2	4.0	3.6	4.3
池袋中学校	募集人員	70	約70	約70	約70	約70	約70	約70	約70
	志願者数	483	490	553	543	546	642	723	656
	合格者数	154	137	153	141	153	166	149	140
	倍率	3.1	3.6	3.5	3.9	3.6	3.9	4.9	4.7
池袋高等学校	募集人員	15	約15	若干名	若干名	若干名	約15	約15	約10
	志願者数	43	40	24	16	16	26	39	27
	合格者数	20	24	8	6	15	20	25	14
	倍率	2.2	1.7	3.0	2.7	1.1	1.3	1.6	1.9
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140	140	140	140
	志願者数	1,769	1,631	1,936	1,861	1,938	2,119	2,228	2,054
	合格者数	914	853	943	890	865	847	840	816
	倍率	1.9	1.9	2.1	2.1	2.2	2.5	2.7	2.5
新座高等学校	募集人員	60	60	60	60	60	60	60	60
	志願者数	1,095	1,153	1,058	1,257	1,298	1,386	1,504	1,296
	合格者数	711	664	603	778	671	621	723	751
	倍率	1.5	1.7	1.8	1.6	1.9	2.2	2.1	1.7

(2) 大学 一般入試・大学入学共通テスト利用入試志願者推移

(単位：人)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,876	1,879	1,793	1,929	1,938	1,907	1,879	※
	志願者数	33,014	33,763	32,451	32,965	33,617	32,501	31,542	2,505
	合格者数	6,446	6,127	5,954	4,591	4,677	4,889	5,971	644
	倍率	5.1	5.5	5.5	7.2	7.2	6.6	5.3	3.9
一般入試 (全学部日程)	募集人員	470	481	603	632	648	646	678	2,499
	志願者数	7,487	8,235	7,274	8,887	10,514	9,576	8,275	41,594
	合格者数	1,393	1,422	1,490	1,670	1,544	1,457	1,372	8,655
	倍率	5.4	5.8	4.9	5.3	6.8	6.6	6.0	4.8
大学入試センター 試験利用入試	募集人員	574	566	530	531	521	555	555	572
	志願者数	23,433	24,353	20,968	20,803	27,662	26,719	21,491	21,376
	合格者数	5,189	5,649	5,394	4,999	4,231	4,872	4,809	5,360
	倍率	4.5	4.3	3.9	4.2	6.5	5.5	4.5	4.0
合計	募集人員	2,920	2,926	2,926	3,092	3,107	3,108	3,112	3,071
	志願者数	63,934	66,351	60,693	62,655	71,793	68,796	61,308	65,475
	合格者数	13,028	13,198	12,838	11,260	10,452	11,218	12,152	14,659
	倍率	4.9	5.0	4.7	5.6	6.9	6.1	5.0	4.5

※一般入試個別学部日程は文学部のみで、その募集人員は全学部日程と合わせての数字となります。

2021年度大学入試状況

学部	学科・専修	一般入試						大学入学共通テスト利用入試		
		2月11日			2月6・8・9・12・13日			募集人員	志願者	合格者
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者			
文	初任教	*	79	25	29	198	43	7	121	34
	史	*	621	114	91	1,425	201	22	659	240
	教育	*	385	104	63	1,072	185	9	517	125
	英米文学	*	476	142	80	1,437	276	27	1,067	242
	ドイツ文学	*	159	43	45	486	85	9	251	68
	フランス文学	*	145	47	45	414	109	9	165	50
	日本文学	*	331	99	71	888	167	15	389	118
	文芸・思想	*	309	70	57	844	146	6	403	62
	小計	*	2,505	644	481	6,764	1,212	104	3,572	939
経済	経済	-	-	-	184	3,131	720	45	1,823	526
	会計ファイナ	-	-	-	95	965	257	25	700	178
	経済政策	-	-	-	95	1,311	291	25	691	218
	小計	-	-	-	374	5,407	1,268	95	3,214	922
理	数	-	-	-	40	659	272	11	445	168
	物理	-	-	-	45	1,025	264	14	848	271
	化	-	-	-	47	887	274	10	783	256
	生命理	-	-	-	42	896	261	14	868	277
	小計	-	-	-	174	3,467	1,071	49	2,944	972
社会	社会	-	-	-	97	2,334	440	24	1,020	233
	現代文化	-	-	-	97	2,083	367	24	813	217
	メディア社会	-	-	-	97	1,991	320	24	748	158
	小計	-	-	-	291	6,408	1,127	72	2,581	608
法	法	-	-	-	183	3,315	930	32	1,462	479
	政治	-	-	-	58	1,035	288	9	401	136
	国際ビジネス法	-	-	-	61	708	234	9	205	83
	小計	-	-	-	302	5,058	1,452	50	2,068	698
観光	観光	-	-	-	125	2,128	373	20	624	92
	交流文化	-	-	-	100	1,128	351	20	368	85
	小計	-	-	-	225	3,256	724	40	992	177
コミュニティ福祉	福祉	-	-	-	86	824	269	20	654	163
	コミュニティ政策	-	-	-	91	1,423	242	20	736	159
	スポーツ福祉	-	-	-	49	704	182	15	400	79
	小計	-	-	-	226	2,951	693	55	1,790	401
経営	経営	-	-	-	128	2,702	276	25	1,473	165
	国際経営	-	-	-	78	913	174	20	561	83
	小計	-	-	-	206	3,615	450	45	2,034	248
現代心理	心理	-	-	-	63	1,225	165	23	756	161
	映像身体	-	-	-	82	1,479	270	31	769	158
	小計	-	-	-	145	2,704	435	54	1,525	319
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	-	-	-	75	1,964	223	8	656	76
	小計	-	-	-	75	1,964	223	8	656	76
GLAP	GLAP	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計		*	2,505	644	2,499	41,594	8,655	572	21,376	5,360

*一般入試の募集人員は全ての入試日程の合計です（2月6日、8日、9日、12日、13日を含む、文学部はさらに2月11日も含む）

※上記以外に次の入学者があります。

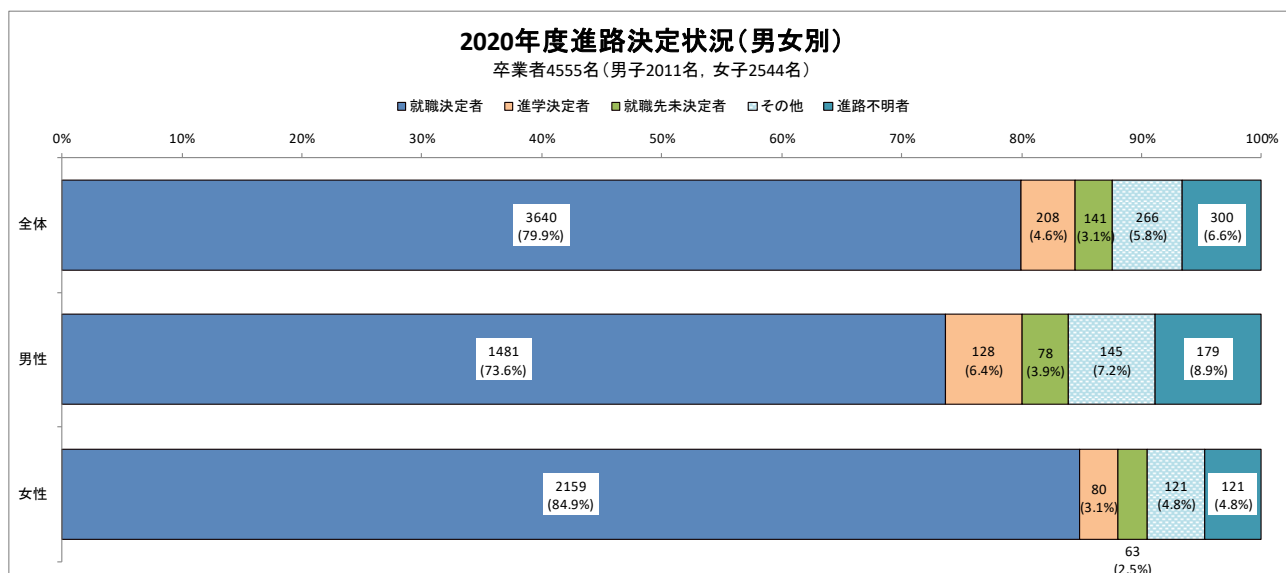
①学部が指定する高等学校からの推薦入学者（2021年度4月入学者の実績は文学部243名、経済学部138名、理学部34名、社会学部65名、法学部127名、観光学部56名、コミュニティ福祉学部113名、

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者（2021年度入学者の実績666名）

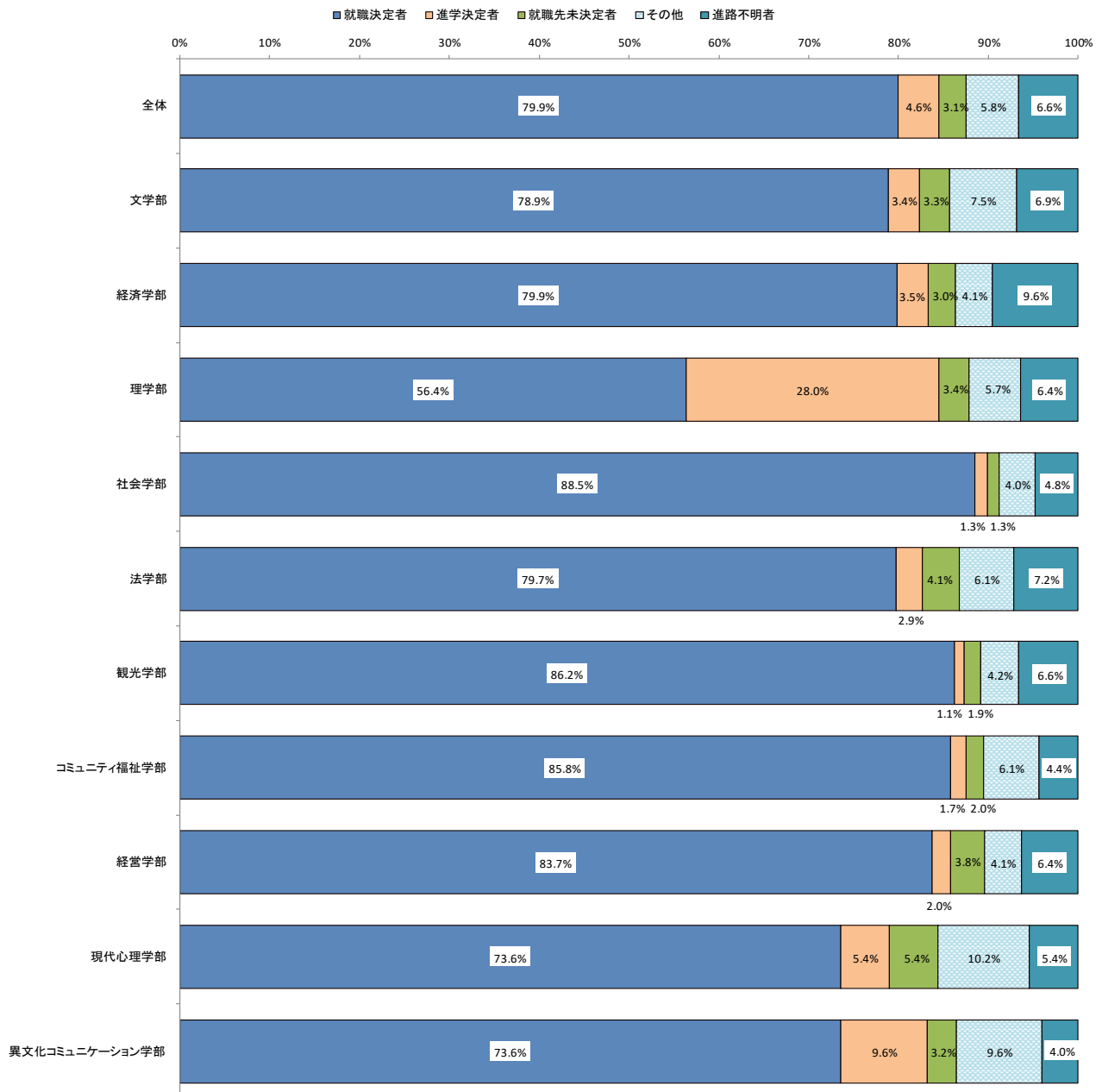
学部	学科・専修	特別入試														
		自由選抜		国際コース選抜		アソート選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		社会人		
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
文	初級教	14	5	-	-	159	1	-	-	-	-	0	0	-	-	
	史	50	23	-	-		4	-	-	-	-	9	8	-	-	
	教育	2	0	-	-		4	-	-	-	-	12	5	-	-	
	文	英米文学	35	15	-		-	1	-	-	-	-	7	3	-	-
		ドイツ文学	16	9	-		-	0	-	-	-	-	2	2	-	-
		フランス文学	24	7	-		-	2	-	-	-	-	2	1	-	-
		日本文学	21	5	-		-	3	-	-	-	-	16	5	-	-
		文芸・思想	44	9	-		-	1	-	-	-	-	10	2	-	-
小計	206	73	-	-	16		-	-	-	-	58	26	-	-		
経済	経済	71	11	-	-		7	-	-	-	-	46	21	-	-	
	会計ファイナンス	13	1	-	-		3	-	-	-	-	15	9	-	-	
	経済政策	63	11	-	-		3	-	-	-	-	24	10	-	-	
	小計	147	23	-	-		13	-	-	-	-	85	40	-	-	
理	数	8	2	-	-		0	-	-	-	-	11	2	-	-	
	物理	8	3	-	-		1	-	-	-	-	12	2	-	-	
	化	6	2	-	-		0	-	-	-	-	10	3	-	-	
	生命理	9	3	-	-		0	-	-	-	-	18	4	-	-	
	小計	31	10	-	-		1	-	-	-	-	51	11	-	-	
社会	社会	93	8	39	6		3	-	-	-	-	35	9	-	-	
	現代文化	74	5	27	4		1	-	-	-	-	9	1	-	-	
	メディア社会	75	5	28	8		3	-	-	-	-	41	10	-	-	
	小計	242	18	94	18		7	-	-	-	-	85	20	-	-	
法	法	34	4	-	-		4	-	-	-	-	14	7	-	-	
	政治	33	4	-	-		3	-	-	-	-	16	11	-	-	
	国際ビジネス法	12	2	-	-	3	-	-	-	-	11	7	-	-		
	小計	79	10	-	-	10	-	-	-	-	41	25	-	-		
観光	観光	44	9	-	-	4	-	-	-	-	35	10	-	-		
	交流文化	33	7	-	-	3	-	-	-	-	10	1	-	-		
	小計	77	16	-	-	7	-	-	-	-	45	11	-	-		
コミュニティ福祉	福祉	32	17	-	-	3	-	-	-	-	6	2	-	-		
	コミュニティ政策	83	11	-	-	4	-	-	-	-	11	7	-	-		
	スポーツウェルネス	107	14	-	-	11	-	-	-	-	5	4	-	-		
	小計	222	42	-	-	18	-	-	0	0	22	13	0	0		
経営	経営	177	41	-	-	12	27	7	-	-	35	7	-	-		
	国際経営	115	31	-	-	1	18	3	-	-	14	2	-	-		
	小計	292	72	-	-	13	45	10	-	-	49	9	-	-		
現代心理	心理	54	18	-	-	3	-	-	-	-	18	4	3	1		
	映像身体	146	31	-	-	3	-	-	-	-	18	6	-	-		
	小計	200	49	-	-	6	-	-	-	-	36	10	3	1		
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	224	26	69	26	2	-	-	57	15	38	9	-	-		
	小計	224	26	69	26	2	-	-	57	15	38	9	-	-		
GLAP	GLAP	-	-	150	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	小計	-	-	150	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総計		1,720	339	313	78	93	45	10	57	15	510	174	3	1		

2. 就職・進学状況

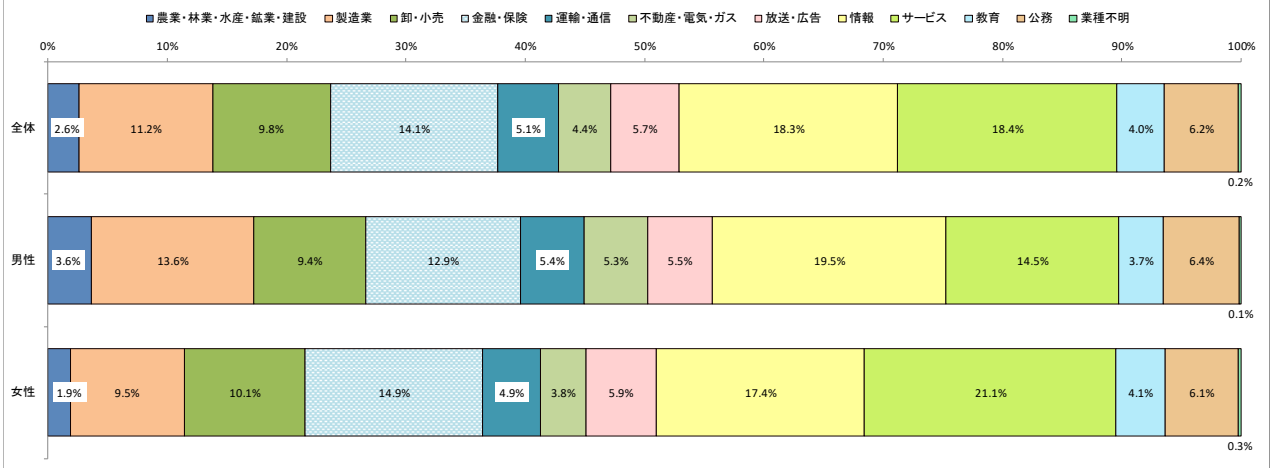
2020年度はコロナ禍となり企業の採用状況の大幅悪化が危ぶまれましたが、卒業者に対する就職率は79.9%：前年比2.9ポイント減（就職希望者の就職率は96.3%：前年比1.6ポイント減）と高い成果を収めています。また進学率は前年より0.5ポイント高い4.6%でした。就職先はさまざまな業種におよんでおりますが、前年と比べ特に、運輸・通信が1.6ポイント低い5.1%、製造業が1.5ポイント低い11.2%となる一方、金融・保険が1.7ポイント高い14.1%となっています。また過去3年公務（東京都特別区）だった就職者数1位の業種は情報（楽天グループ）となりました。



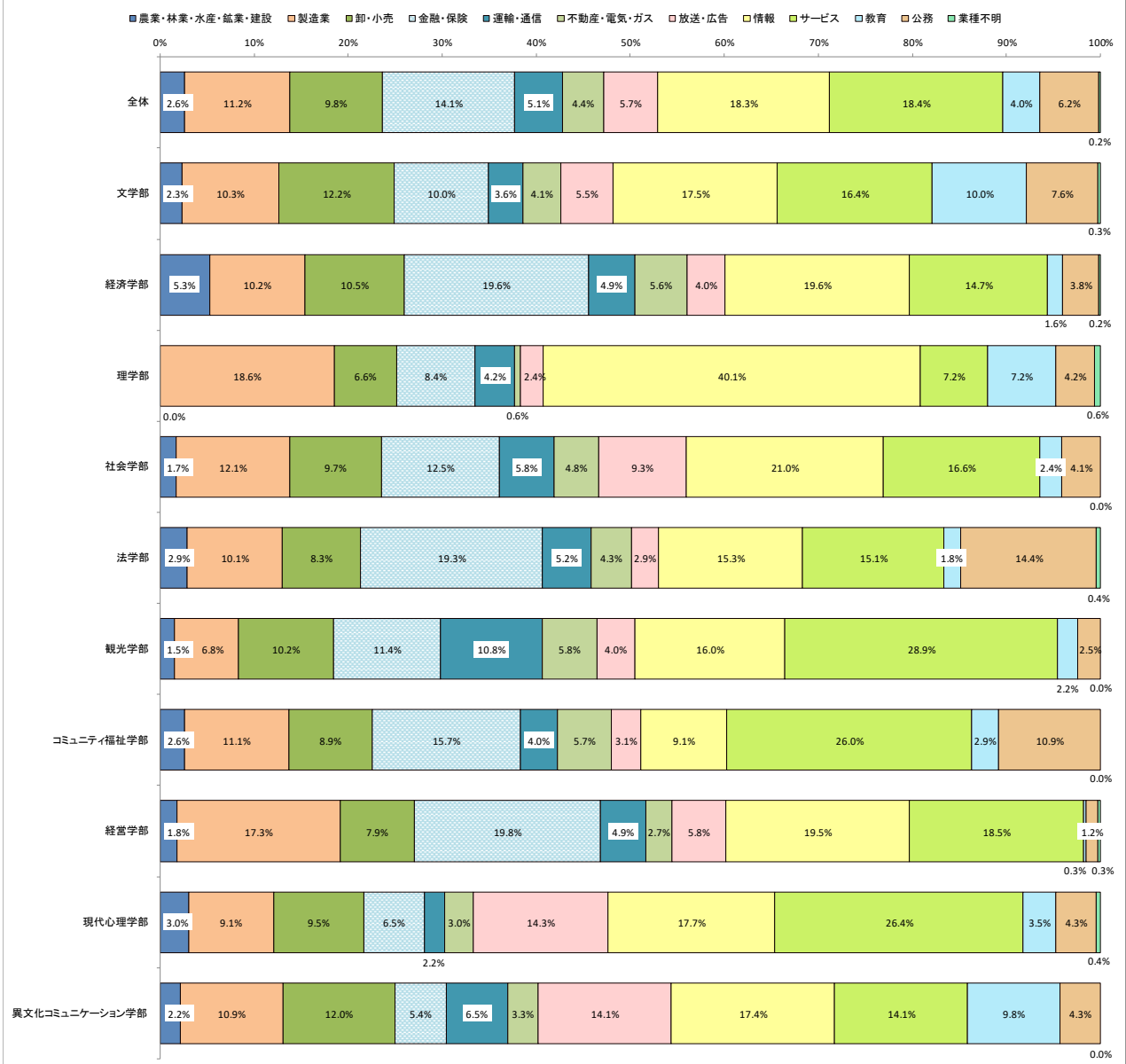
2020年度進路決定状況(学部別)



2020年度業種別就職状況(男女別)



2020年度業種別就職状況(学部別)



2020年度業種別主な就職先一覧

■農業・林業・水産・鉱業・建設

大和ハウス工業(株) 積水ハウス(株) (株)長谷工コーポレーション ミサワホーム(株) 旭化成ホームズ(株) (株)熊谷組
(株)大林組 住友林業(株) 大成建設(株) 鹿島建設(株) 清水建設(株) 東急建設(株) 戸田建設(株) 三井住友建設(株)
(株)LIXIL (株)NTTファシリティーズ 三菱電機ビルテクノサービス(株) 日本コムシス(株) パナソニックホームズ(株)
高砂熱学工業(株)

■製造業

コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) サントリーホールディングス(株) 日本たばこ産業(株)
アサヒビール(株) 日本製紙(株) 凸版印刷(株) (株)資生堂 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 旭化成(株)
富士フイルム(株) (株)日立製作所 パナソニック(株) 本田技研工業(株) 日産自動車(株) 山崎製パン(株)
味の素(株) プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株) TOTO(株) 日本製鉄(株) 日本電気(株)

■運輸・通信

(株)NTTドコモ 東日本電信電話(株) KDDI(株) NTTコミュニケーションズ(株) 東日本旅客鉄道(株) 西日本鉄道(株)
東武鉄道(株) 東海旅客鉄道(株) 日本通運(株) ヤマト運輸(株) 日本郵船(株) 東日本高速道路(株) 郵船ロジスティクス(株)
成田国際空港(株) (株)ソラシドエア (株)住友倉庫 DHL サプライチェーン(株) (株)近鉄エクスプレス 日本郵便(株)
(社)日本自動車連盟

■情報

(株)エヌ・ティ・ティ・データ T I S(株) 日本アイ・ビー・エム(株) S C S K(株) 日本ユニシス(株) (株)日立システムズ
伊藤忠テクノソリューションズ(株) 富士通(株) (株)インテージ (株)マクロミル (株)日立ソリューションズ
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) (株)電通国際情報サービス (株)日本総合研究所 (株)富士通エフサス 楽天グループ(株)
カブコン(株) 日本マイクロソフト(株) (株)ディー・エヌ・エー ヤフー(株)

■放送・広告

日本放送協会 (株)フジテレビジョン (株)毎日放送 (株)時事通信社 (株)ソニー・ミュージックグループ (株)講談社
(株)毎日新聞社 (株)読売新聞東京本社 (社)共同通信社 東映(株) (株)KADOKAWA (株)NHK テクノロジーズ
(株)電通グループ (株)ADKホールディングス (株)サイバーエージェント (株)ジェイアール東日本企画
(株)東急エージェンシー (株)博報堂 (株)電通テック (株)読売広告社

■不動産・電気・ガス

東京電力ホールディングス(株) 関西電力(株) 東北電力(株) 大阪瓦斯(株) 三井不動産リアルティ(株) 東急リバブル(株)
野村不動産アーバンネット(株) 野村不動産(株) 野村不動産パートナーズ(株) 住友不動産販売(株) (株)ジェイアール東日本都市開発
三菱地所レジデンス(株) 三菱地所・サイモン(株) 東京建物(株) イオンモール(株) 日鉄興和不動産(株) (独)都市再生機構
(株)東急コミュニティー 三井不動産商業マネジメント(株) 東京都住宅供給公社 (JKK 東京)

■金融・保険

三井住友信託銀行(株) (株)三井住友銀行 (株)みずほフィナンシャルグループ (株)三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行(株) 日本銀行
中央労働金庫 三菱UFJニコス(株) (株)ジェーシービー (株)日本政策金融公庫 大和証券(株) 野村證券(株) (社)投資信託協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 東京海上日動火災保険(株) 日本生命保険(相) 第一生命保険(株)
三井住友海上火災保険(株) 明治安田生命保険(相) 損害保険ジャパン(株)

■卸・小売

(株)JALUX 伊藤忠商事(株) 伊藤忠エネクス(株) 丸紅(株) 阪和興業(株) 双日(株) 住友商事(株) 三井物産(株) 豊田通商(株)
国分グループ 三菱食品(株) JFE商事(株) キヤノンマーケティングジャパン(株) 日本出版販売(株) (株)高島屋
(株)三越伊勢丹 (株)ファーストリテイリング(グローバルリーダー職) (株)セブン-イレブン・ジャパン 資生堂ジャパン(株)
アマゾンジャパン(同)

■教育

東京都教員 埼玉県教員 千葉県教員 茨城県教員 神奈川県教員 横浜市教員 静岡県教員 長崎県教員
(学)立教学院 立教小学校 法政大学 (学)昭和大学 (学)慈恵大学 (学)中央大学 横浜中学高等学校
(株)公文教育研究会 (株)イーオン (株)ベネッセコーポレーション (株)日能研 T A C(株)

■サービス

オリックス(株) (独)科学技術振興機構
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 アビームコンサルティング(株) アクセンチュア(株) デロイト トーマツ コンサルティング(同)
有限責任あずさ(監法) 有限責任監査法人トーマツ (株)野村総合研究所 (株)プリンスホテル (株)JTB (株)オリエンタルランド
四季(株) 日本赤十字社 日本年金機構 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 (独)国際観光振興機構
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (独)日本貿易振興機構 (社)日本経済団体連合会

■公務

国家公務員一般職 裁判所事務官一般職 国税専門官 労働基準監督官 家庭裁判所調査官補 国家公務員総合職
法務省専門職員 警視庁 横浜市役所 埼玉県庁 東京都庁 東京都特別区 さいたま市役所 神奈川県庁 千葉県庁
千葉市役所 栃木県庁 群馬県庁 茨城県庁 愛知県庁